

**平成20年度において豊かな環境の保全
及び創造に関して講じようとする施策**

平成 20 年 9 月

大 阪 府

目 次

< はじめに >	1
< 重点施策 >	2
1 廃棄物対策とリサイクルの推進	2
2 温暖化に対する取組み	4
3 自動車公害の防止	6
4 水環境の保全等	7
5 環境リスクの低減・管理	9
6 自然との共生	11
7 環境配慮のための仕組みづくり	14
< 資料編 > 豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策・予算一覧	
「循環」 持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現	資料編 - 1
1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進	4
2 水循環の再生	5
3 環境に配慮したエネルギー利用の促進	4
4 地球環境保全に資する取組み	5
5 ヒートアイランド対策	6
「健康」 環境への負荷が少ない健康的で安心なくらしの確保	資料編 - 6
1 自動車公害の防止	5
2 廃棄物の適正処理	6
3 大気環境の保全	7
4 水環境の保全	8
5 地盤環境の保全	7
6 騒音・振動の防止	8
7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理	9
8 環境保健対策及び公害紛争処理	10
「共生・魅力」 豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現	資料編 - 14
1 生物多様性の確保	4
2 自然環境の保全・回復・創出	5
3 自然とのふれあいの場の活用	6
4 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用	7
5 美しい景観の形成	8
6 歴史的文化的環境の形成	9
「参加」 すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現	資料編 - 23
1 パートナーシップによる環境保全活動の促進	5
2 環境教育・環境学習の推進	6
3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供	7
4 環境監視及び調査研究	8
5 事業活動における環境への配慮	9
6 経済的手法等による環境負荷の低減	10
7 国際協力の推進	11
計画の効果的な推進のために	資料編 - 29
< 重点施策 > 各施策・事業名に記載の【新規】・・・平成20年度からの新規施策・事業	

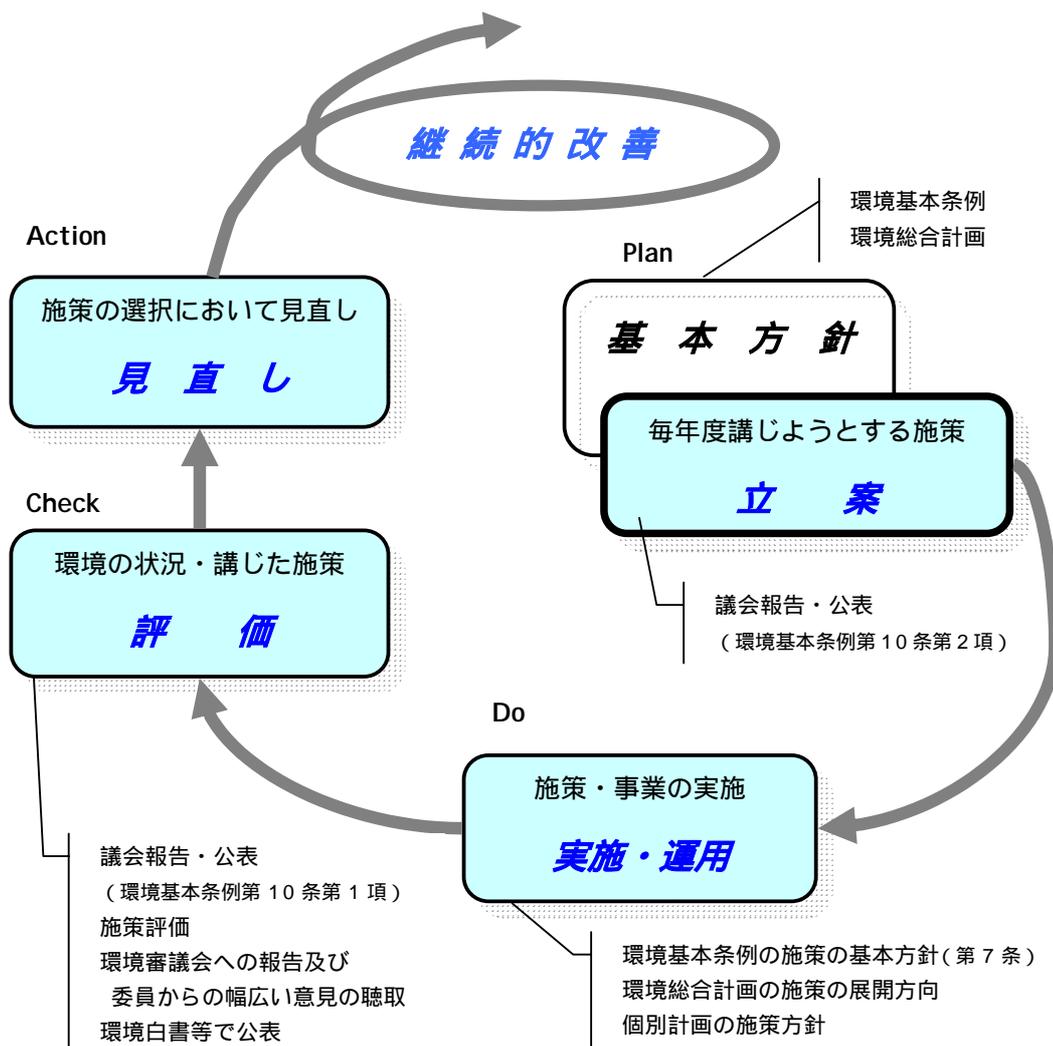
はじめに

大阪府では、豊かな環境の保全と創造に向けて、「大阪府環境基本条例」を基本とする各種の条例・規則等を制定し、関係法令と併せて適正に運用するとともに、「大阪 21 世紀の環境総合計画」(以下「環境総合計画」という。)に示した「循環」、「健康」、「共生・魅力」、「参加」の 4 つの基本方向等に基づき、各種の施策を総合的かつ計画的に推進しています。

環境総合計画は、下の図のように、PDCA (Plan - Do - Check - Action) サイクルによる進行管理・点検評価を行っています。

本報告は、大阪府環境基本条例第 10 条第 2 項の規定により、豊かな環境の保全及び創造に関して本府が講じようとする施策をとりまとめたもので、PDCA サイクルの「Plan」に該当します。

本報告では、平成 20 年度に重点的に講じようとする施策を<重点施策>として記載し、さらに豊かな環境の保全と創造に関する全ての施策・事業の概要及び予算額を<資料編>として一覧表で掲載しています。



1 廃棄物対策とリサイクルの推進

廃棄物の最終処分量を 2010（平成 22）年度までに 1997（平成 9）年度比で概ね半減させることなどを目標に、廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の 3 R を推進します。また、不適正処理の根絶に向けた取組み等も進めます。

（1）廃棄物の減量化・リサイクルの推進

大阪府分別収集促進計画の推進

【循環型社会推進室 内線：3815】

容器包装リサイクル法に基づき、「第 5 期大阪府分別収集促進計画（平成 20～24 年度）」を円滑に推進するため、市町村の分別収集実施状況やリサイクル施設の整備状況を把握し、先進的な取組事例の情報提供等の技術支援を引き続き行います。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.11）

家電リサイクルの推進

【循環型社会推進室 内線：3815】

平成 13 年 4 月に施行された特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）については、リサイクル料金が一律で高いこと、法施行前から家電メーカーに匹敵する技術力を有し、安価にリサイクルに取り組んできた府内の再生資源業者の活用がほとんど図られていないこと、不法投棄が多いこと等の問題が指摘されています。このため、府は、廃棄物処理法に基づき、再生資源業者がリサイクルを行う「家電リサイクル大阪方式」を推進しており、消費者や関係者の理解を得るために周知・啓発を行うなど、効果的な PR を進めます。

また、リサイクルされる製品の総重量とリサイクルにより回収される有価物の重量との割合であるリサイクル率は、その向上が望まれることから、大阪方式の要件の一つであるリサイクル率の見直しを検討する基礎資料として活

用するために、製品の大きさの違いによる有価物の回収量への影響などの実証調査を実施します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.14）

リサイクル製品認定制度の運営

【循環型社会推進室 内線：3819】

廃棄物のリサイクルをより一層促進するとともに、循環型社会の形成に寄与するリサイクル関連産業を育成するため、府内で発生した廃棄物（循環資源）を利用し、府内の工場で製造したリサイクル製品で一定の基準を満たすものの認定を平成 16 年度から行っております。平成 19 年度末現在で、再生路盤材などの土木資材や再生プラスチック製品など 323 製品を大阪府認定リサイクル製品として認定しています。今年度もそれらの普及に努めるとともに、年 2 回の認定を実施します（認定申請受付は 6 月、11 月を予定）。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.13）

（2）廃棄物の適正処理

産業廃棄物の不適正処理の根絶

【循環型社会推進室 内線：3825・3827】

【環境管理室 内線：3875】

産業廃棄物の野積みや野外焼却等の不適正処理の根絶を図るため、排出事業者や処理業者に対し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付の徹底や適正処理の指導を強化するとともに、土地所有者等への土地

の適正管理等の啓発・指導により不適正処理の未然防止を図ります。

また、廃棄物処理法と循環型社会形成推進条例を効果的に運用し、不適正処理の迅速な解決を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.155・157)

P C B 廃棄物適正処理推進事業

【環境管理室 内線：3871】

P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理については、日本環境安全事業(株)が、近畿圏の処理拠点として大阪市此花区に脱塩素化分解方式による処理能力2 t /日の施設を建設し、平成18年10月から稼動しています。

今後も「大阪府P C B 廃棄物処理計画」(平成16年3月策定)に基づき、近畿ブロック関係府県市と協力して適正処理を推進するとともに、保管事業場への立入検査等により、保管廃棄物の適正管理の徹底を図ります。

また、中小企業によるP C B 廃棄物の処理を支援するため、国・他都道府県と同様に(独)環境再生保全機構に設けられたポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金に引き続き拠出します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.161)

2 温暖化に対する取組み

2010（平成22）年度の府域の温室効果ガス排出量を1990（平成2）年度から9%削減、ヒートアイランド現象の緩和などを目標に、新エネルギーの導入、省エネルギーの推進などを図ります。

（1）地球温暖化対策

地球温暖化対策の推進

温暖化の防止等に関する条例に基づく排出抑制対策の推進

【みどり・都市環境室 内線：3885】

温暖化の防止等に関する条例に基づき、エネルギーを多量に消費する事業者に対し、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制についての対策計画書や実績報告書の届出を義務付け、計画的な排出抑制対策を推進します。

また、実績報告書を届け出た事業者の中から、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者を「おおさかストップ温暖化賞」として表彰し、事業者名とその内容を広く公表することにより、対策の一層の普及促進を図ります。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.67）

環境に配慮したエネルギー利用の促進

燃料電池自動車普及促進事業

【みどり・都市環境室 内線：3822】

次世代のクリーンエネルギーである水素を燃料とする燃料電池自動車を平成16年度から府の公用車として率先導入しており、平成20年度においても、各種イベント等で紹介や試乗会を積極的に実施し、府民への環境や新エネルギーに関する普及啓発を進めます。

併せて平成18年度から府域でも実施されている国の「水素・燃料電池実証プロジェクト」とも連携した取組みを通じて、府内を

はじめとする水素関連産業の振興を図っていきます。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.41）

エコ燃料実用化地域システム実証事業

【みどり・都市環境室 内線：3856】

自動車の二酸化炭素排出削減策として有効なバイオエタノール3%混合ガソリン（E3）の普及拡大を図るため、平成19年度から5か年の予定で実施している実証事業です。本事業で利用するバイオエタノールは、建設廃木材等を原料にするもので、食料問題とは無縁であることが大きな特長のひとつとなっています。

平成20年度は、E3の一層の利用拡大を目指した取組みを進めていきます。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.44）

（2）ヒートアイランド対策

ヒートアイランド対策の推進

【みどり・都市環境室 内線：3885】

平成19年度に実施した「ヒートアイランド対策導入促進事業」の成果を活用し、「ヒートアイランド対策ガイドライン」に沿った対策や大阪市中心部のモデル街区における取組みを促進するとともに、自然環境保全条例及び温暖化の防止等に関する条例の適切な運用に努めます。

また、「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」との連携により、諸対策を推進します。

さらに、北大阪地域や東大阪地域等で雨水等を利用した打ち水を実施するなど、府民、市町村、民間企業、NPO等と協働したヒートアイランド対策を引続き実施していきます。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.90)

自然環境保全条例に基づく建築物敷地の緑化の促進

【みどり・都市環境室 内線：2745】

自然環境保全条例に基づき、一定規模以上の敷地で建築物の新築、増改築を行う建築主に対し、基準以上の緑化を義務付け、前年度に同条例の規定等に基づき緑化を実施した者の中から、特に優れた者を「おおさか優良緑化賞」として表彰し、ヒートアイランド現象の抑制等の都市環境の改善や都市の魅力向上を図るとともに、府民・事業者の意識啓発を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.72)

3 自動車公害の防止

2010(平成22)年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境基準(環境保全目標)を達成させることなどを目標に、ディーゼル車を中心とした対策を重点的に進めます。

自動車排ガス総量削減計画の推進

【環境管理室 内線：3895】

大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画(平成15年7月策定)に基づき、低公害車・低排出ガス車の普及促進、自動車走行量の抑制、交通流の円滑化等の諸施策を関係機関等と連携して計画的、総合的に推進します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.116)

及促進を図るため、公用車への率先導入を行うほか、低利融資や自動車税の軽減(グリーン税制)などを実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.117)

流入車対策推進事業【新規】

【環境管理室 内線：3890】

二酸化窒素(NO_2)及び浮遊粒子状物質(SPM)に係る環境基準の確実な達成を図るため、生活環境の保全等に関する条例(平成19年10月25日改正条例公布)の規定により、運送事業者、荷主等、旅行業者及び施設管理者等の連携した枠組みによる流入車規制を実施します。

平成20年6月から、自動車 NO_x ・PM法の排出基準適合車等へ表示するステッカーの交付を行うとともに、平成21年1月から、基準に適合しないトラック、バス等の運行を規制し、荷主等、旅行業者にも適合車使用を求めることなどの義務付けを行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.120)

低公害車等の普及促進

【環境管理室 内線：3898】

天然ガス自動車などの低公害車や京阪神七府県市指定排出ガス車(LEV-7)の普

4 水環境の保全等

2010(平成22)年度までに河川水質の環境基準(環境保全目標)を概ね達成することなどを目標に、河川などの水質汚濁の主な原因である生活排水対策を重点的に進めます。

(1) 水循環の再生

「おおさかレインボウぷろじえくと!」の推進

【環境管理室 内線:3854】

雨水を活用したまちづくりを推進するため、「おおさかレインボウぷろじえくと!」を推進し、平成17年度から平成19年度までモデル事業を実施してきました。今後は、モデル事業の成果を活用し、より広く府民へ実践していただけるように市民団体及び市町村等と連携を図り、イベントや出前講座等を通じ、雨水利用の普及促進を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.36)



< 雨水利用出前講座用教材 >

(2) 水環境の保全

河川の水質管理と健全な水循環の構築に向けた取組み

【環境管理室 内線:3854】

水生生物保全に係る河川水質環境基準(全亜鉛)の類型指定等について検討を行います。

また、平成20年1月に設立した見出川流域水循環再生協議会(地元市民団体、小学校、学識経験者、行政で構成)が中心となって、流域内での連携により健全な水循

環の再生に向けた取組みについて検討し、実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.200)

生活排水対策の推進

【環境管理室 内線:3854】

平成15年3月に策定した「大阪府生活排水処理実施計画」に基づき、地域特性に応じた効率的かつ効果的な処理施設整備を進めるため、市町村による生活排水処理計画の推進に対して技術的支援を行います。

また、平成18年度に設定した「大阪府生活排水対策推進月間」(2月)を中心に、家庭における府民一人ひとりの負荷削減の取組みの普及啓発を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.198)



< 小学校での出前講座の様子 >

浄化槽整備事業の推進

【環境衛生課 内線:2577】

生活排水対策やトイレの水洗化による生活環境の改善に効果的な合併処理浄化槽の設置をさらに促進するため、個人が浄化槽を設置す

る際の費用の一部を助成する「浄化槽設置整備事業（個人設置型）」及び市町村が主体となって各戸ごとに浄化槽を整備し、使用料を徴収して管理運営する「浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）」を実施する市町村に対して補助金を交付し、より一層の浄化槽整備を図ります。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.192）

流域下水道事業の推進

【下水道室 内線：3959】

大阪湾や河川等の公共水域の水質改善のため、流域下水道の幹線管渠、ポンプ場、水みらいセンター（下水処理場）の整備を推進します。水みらいセンターにおいては、富栄養化の原因である窒素・りん等を除去する高度な水処理施設の整備を推進します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.227）

寝屋川流域清流ルネッサンス

【河川室 内線：2952】

「寝屋川流域水循環系再生構想」の実現に向け、平成 23 年を目標年として、平成 16 年 5 月に策定された寝屋川流域清流ルネッサンス（第二期水環境改善緊急行動計画）に基づき、河川事業や下水道事業、住民協働による生活排水対策など、流域全体で水質改善、流量確保、水辺環境の整備を図ります。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.386）

【寝屋川流域水循環系再生構想】

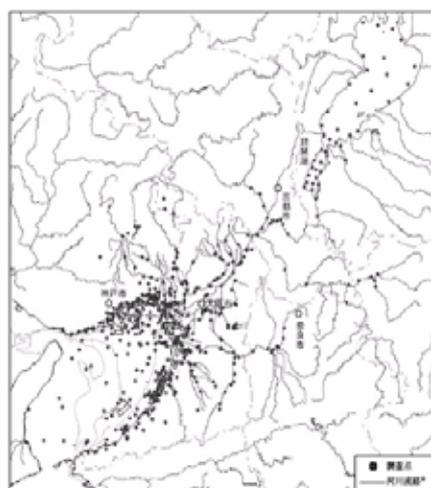
寝屋川流域が国の都市再生プロジェクト（第3次決定都市環境インフラの再生・水循環系の再生）のモデル流域に選定されたことを受け、平成 15 年 6 月に、寝屋川流域協議会（水環境部会）が策定

大阪湾再生行動計画のフォローアップ

【環境管理室 内線：3854】

国の関係省庁や関係 10 府県市等で構成する「大阪湾再生推進会議」に参画し、引き続き大阪湾内や大阪湾集水域内の河川において水質一斉調査を実施するなど平成 15 年度に策定した「大阪湾再生行動計画」のフォローアップを行います。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.199）



海域：208 地点 河川：253 地点

< 大阪湾水質一斉調査地点図（平成 19 年度） >

5 環境リスクの低減・管理

環境リスクの高い化学物質について、排出量を削減することをめざし、事業者の自主管理の改善を促進します。

アスベスト飛散防止対策等の推進

【環境管理室 内線：5201】

中皮腫や肺がんなどの原因となるアスベストから府民の健康を守るため、「大阪府アスベスト対策推進本部」を設置し、全庁的に取り組むとともに、建築物等の解体・改造・補修に係るアスベストの飛散防止を目的とした大気汚染防止法及び生活環境の保全等に関する条例に基づく立入検査を行い、徹底した規制指導を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.177)

石綿健康被害救済促進事業

【環境管理室 内線：5201】

アスベスト健康被害者の救済のため、平成18年2月に制定された「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、(独)環境再生保全機構に創設された石綿健康被害救済基金に対し、国・他都道府県・事業者とともに拠出し、救済制度の円滑な運用を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.265)

府有施設におけるアスベスト対策の推進

【公共建築室 内線：4606】

府有施設において、トレモライト等新たな3種のアスベストの含有分析調査を実施し、その結果を踏まえ、必要な措置を講じます。

既にアスベスト含有の吹付け材が確認されている施設については、空気環境測定等の定期点検を実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.254)

民間建築物アスベスト対策の促進

【建築指導室 内線：4329】

吹付けアスベスト等が使用されている建築物について、順次、立入検査を実施し、劣化等により、衛生上著しく有害となる恐れがあると認められる場合には、建築基準法に基づき、所有者等に対して、除去等必要な措置を講じるよう指導を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.255)

化学物質対策の推進

【環境管理室 内線：3808】

化学物質による環境リスクを低減するため、平成18年度に改正した大阪府生活環境の保全等に関する条例及び平成19年度に作成した大阪府化学物質適正管理指針に基づき、化学物質排出量の削減・有害性の低い物質への代替等の事業者の自主的管理を促進します。

また、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づき、事業者から化学物質の排出量等の届出を受け、国に送付するとともに、国において集計されたデータを用いて、府域の実態に即した集計や公表を行います。(PRTR制度)

さらに、府民に対して化学物質への関心を深めてもらうため、ホームページ等を通じて化学物質の有害性や市町村ごとの排出量等の情報提供を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.247,248)

大阪エコ農業総合推進対策事業

【農政室 内線：2739】

農薬の使用回数と化学肥料の使用量を府内の標準の半分以下にして栽培した農産物を「大阪エコ農産物」として認証する制度の推進等を通じて、農業による環境への負荷軽減と府民が求める安心な農産物生産を基本に、農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与していく大阪エコ農業を推進します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.208)



<大阪エコ農産物認証マーク>

ダイオキシン類により汚染された底質の浄化対策

【河川室 内線：2952】

平成14年度から実施している河川底質のダイオキシン類の調査結果により、神崎川や古川などで環境基準値を上回る数値が確認されているため、その汚染範囲の特定を実施、底質の浄化方法について検討し、可及的速やかな対策を講じています。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.386)

6 自然との共生

府民が自然環境を通じて心の豊かさ、うるおいを実感でき、自然と共生する社会の実現をめざし、地域住民の参加によるみどり環境の創出などを進めます。

(1) 生物多様性の確保

繁殖率抑制を目指した野生獣類の性選択的捕獲技術の確立【新規】

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

人と野生動物の生活域が近接し、野生動物による農作物等や生活への被害が増加しています。

個体が増えすぎて被害を与える狩猟鳥獣については、保護管理計画によりその数のコントロールを行っていますが、狩猟者の減少などで従来の有害鳥獣捕獲による方法では限界があります。

そこで、効率的におとなのメスを捕獲して繁殖力を抑制するため、オスのにおい物質を用いたわなで捕獲する方法を開発します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.286)

(2) 自然環境の保全・回復・創出

農空間保全地域制度推進事業【新規】

【農政室 内線：2775】

「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、保全すべき農空間を指定して明確化するとともに、府民の幅広い参加で遊休農地の解消を図ります。

農空間の有する公益性を発揮するため、「農空間保全地域」において、以下のとおり農業者や府民が行う農空間を守り育てる取組みを支援します。

- ・「農空間保全地域」で新たな遊休農地の発生を防止するため、水路・農道の補修など営農環境の改善に向けたきめ細か

な整備を支援

- ・「遊休農地解消対策区域」において、遊休農地の整地や水源の確保、または地域住民等で組織する協議会の計画づくりや整備を支援

- ・(財)大阪府みどり公社が行う市民農園開設者や担い手への遊休農地の貸し付けを推進するための支援

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.325)

大阪湾の海域環境の回復・創造

【水産課 内線：2765】

大阪湾における海域環境の保全及び水産資源の増大を図るため、魚介類の産卵場・稚仔魚の生育場である増殖場(自然石や鉄骨魚礁を海底に配置)の造成を行います。

平成19年度の田尻町地先での実績に続き、平成20年度は、泉佐野地先で造成を行う計画です。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.209)

環境・生態系保全活動支援調査・実証事業

【水産課 内線：2765】

漁業者と地域住民、NPO等が連携して藻場や干潟の保全を進める上で必要な活動内容、体制、経費等を検証するため、試行的な保全活動を阪南2区人工干潟で実施します。

平成19年度は、小学生とアマモの移植事業を行ったところであり、平成20年度は移植場所の生態モニタリングを続けながら、問題点などの検証を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.329)



<アマモの移植の様子>

魚庭（なにわ）の森づくり活動推進事業

【水産課 内線：2765】

豊かな海を育てるためには、健全な森林から供給される河川水が重要な役割を果たしていることが知られています。

大阪湾を豊かな漁場として育むため、森・川・海を一体として捉え、大阪府漁業協同組合連合会が中心となって、漁業者自らが豊かな森を育てていく「魚庭（なにわ）の森づくり」活動を支援します。

（環境関連主要事業（予算額）一覧 NO.327）



<魚庭（なにわ）の森づくりの様子>

（3）自然とのふれあいの場の活用

オアシス整備事業

【農政室 内線：2774】

ため池を農業用施設として活かしつつ、都市に“うるおい”と“やすらぎ”を与える地域の貴重な環境資源として、安全なまちづく

り、自然環境の保全、教育・文化の推進等を目的とした総合的な整備を行うとともに、住民参加による快適な水辺環境づくりを行います。

平成19年度末で府内33地区の整備を完了しました。平成20年度は府内3地区で継続して整備を行います。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.316）

いきいき水路整備事業・まちづくり水路整備事業

【農政室 内線：2774】

農業用水路の改修により、雨水の安全な排水などの防災対策を実施するとともに、親水護岸や遊歩道の整備など、水と緑豊かな水辺環境づくりを推進します。

また、住民参加による水生植物の植栽や環境学習などの取り組みを行います。

平成19年度末で府内6地区の整備を完了し、平成20年度は府内5地区で継続して整備を行います。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.315）

陶器川環境再生事業

【河川室 内線：2952】

長年にわたる不法耕作により、河川管理や周辺景観との調和の観点から好ましくない状態が続いている陶器川において、地元自治会などと一体となったワークショップを実施した結果、不法耕作物の撤去や、新たな不法耕作の防止、地域の声を取り入れたゆとりある水辺空間の再生を進めていくことで合意し、地域住民と協働により手作りの花壇などを整備しています。この理念をさらに進め、地域に愛される水辺空間とするための整備を行います。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.386）

自然とのふれあいの場の整備

【水産課 内線：2766】

漁業活動の拠点としての機能だけでなく、一般府民も容易に近づき楽しむことのできる「ふれあい漁港」を岬町の深日漁港及び小島漁港で整備します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.354)

(4) 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用

「水の都大阪」再生に向けた河川環境整備

【河川室 内線：2952・2935】

「水の都大阪再生構想」に基づき、親水護岸や遊歩道整備、船着場など、背後地のまちづくりと一体となった魅力ある水辺空間の整備を行います。「水の都大阪」の再生に向け、かつて淀川舟運の港であり、熊野街道の起点でもあった「八軒家浜」において、水陸交通の拠点となる水上ターミナルの整備を進めています。

平成20年度は、八軒家浜船着場から天神橋までの下流約300mの区間において親水護岸の整備に着手します。また、八軒家浜の賑わい創出のため、新たに整備した船着場の管理運営機能に加え、情報発信・サービス提供機能を有する八軒家浜賑わい施設(仮称)の整備に着手します。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.387)



<八軒家浜整備イメージ図>

【水の都大阪再生構想】

平成13年に「水の都大阪の再生」が、国の都市再生プロジェクト(第3次決定 都市環境インフラの再生・水循環系の再生)に選定されたのを受けて、平成15年3月に公民協働して取り組む指針として策定。

「みどりの大阪21 推進プラン」の後継計画策定

【みどり・都市環境室 内線：2750】

昨年度に引き続き、「みどりの大阪21 推進プラン」について、現状のみどりを取り巻く情勢を踏まえつつ、21世紀の第1四半期を見通した後継計画を策定します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.73)

「大阪府広域緑地計画」の改定

【総合計画課 内線：3963】

府全域を対象とした広域的観点から見たみどりの確保目標や配置計画、みどりの将来像などを示すとともに、大阪府におけるみどりづくりの推進施策の方向を明らかにした「大阪府広域緑地計画」を改定し、計画に示すみどりの将来像の実現に向けて、市町村や府民、企業等と連携した施策を推進します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.381)

みどりづくり推進事業

【みどり・都市環境室 内線：2744】

地域の緑化を推進するため、地域住民やNPO・民間企業・市町村等の様々な主体が協働で実施する校庭の芝生化等の地域の緑化活動に助成・支援を行います。

また、地域の緑化モデルとなるような公開性のある病院や社会福祉施設、商業施設等、民間の事業者が行う施設緑化に助成し、みどり豊かな街づくりを推進します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.369)

7 環境配慮のための仕組みづくり

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることをめざし、環境パートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

(1) パートナーシップによる環境保全活動の推進

環境情報プラザ管理運営事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7666】

環境情報プラザにおいてインターネット・環境関連図書・ビデオ・チラシ等の環境情報を広く府民に提供するとともに、研修室・実験室等の施設を活動の場として提供し、府域における環境活動を引き続き支援します。

さらに、環境情報プラザのウェブページ「かけはし」においてNPO、自治体、団体等による環境活動情報の交流を図るとともに、交流会等を開催するなど、パートナーシップ構築の拠点機能を一層強化します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.488)

魚庭(なにわ)の海づくり大会

【水産課 内線:2765】

様々なイベントを通じて、美しく豊かな大阪湾を府民一人ひとりの手で取り戻す活動への取り組みを呼びかけます。大会は若手漁業者が中心となって運営されており、漁業者が大阪湾の環境改善の取り組みの先頭に立つ決意を示す「豊かな海づくり宣言」も行われます。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.216)

(2) 環境監視及び調査研究の推進 技と知の出会い創出支援事業

【商工振興室 内線:2603】

高い技術ポテンシャルを有した府立試験研究機関が、府内ものづくり中小企業(「技の集団」)等の求めに応じ、環境・新エネルギーをはじめとした大阪の成長有望分野の新技术を研究開発します。

また、あわせて「E-技術ネット@大阪(ええわざネットおおさか)」を通して、それらものづくり中小企業の技術ポテンシャルを全国の企業の研究所や大学等(「知の集団」)に発信しています。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.505)

光化学オキシダントと粒子状物質等の汚染特性及び広域移流に関する研究【新規】

【環境農林水産総合研究所 6972-7632】

光化学オキシダントや粒子状物質等、二次生成により発生する汚染物質の高濃度事象について、気象条件、発生メカニズム、地域循環風による移流等に関する解析を、国立環境研究所及び他の自治体と共同で行います。

また、東アジア規模の大気汚染物質広域移流の大阪への寄与を把握するため、ライダー観測データや大気環境観測衛星リモートセンシングデータを用いた解析手法を、国立環境研究所等と共同で開発します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.514,515)

【ライダー観測】

レーザ光を上空に向けて照射し、その反射を解析することにより、上空(3000～18000m)の大気環境を監視する技術

【リモートセンシング】

人工衛星や航空機に搭載した光学センサで地表面からの反射(放射)光をとらえ、その強度等を解析することにより、地表面や植生の状況、地(海)表面温度分布、大気層の環境などを観測する技術

大阪府域における有機フッ素化合物の汚染実態調査【新規】

【環境農林水産総合研究所 6972-5865】

PFOA・PFOSをはじめとする有機フッ素化合物は有害性、残留性があり地球規模の汚染が知られ、特にPFOS及びその類縁化合物の製造・輸出入・使用の規制については国際的な取組みがなされています。

府内においても、これらの物質の排出状況が十分明らかとなっていないため、国や近隣府県等と連携して、河川や大気環境等における汚染の実態調査及び事業場が取り組む有機フッ素化合物の削減対策の効果の確認を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.516)

【PFOA・PFOS】

PFOA：ペルフルオロオクタン酸

PFOS：ペルフルオロスルホン酸

非常に安定な化合物であり、フッ素樹脂製造時の補助剤、界面活性剤、撥水・撥油剤、泡消火剤等として広範囲で使用されている。

可視光応答型光触媒の廃棄物埋立処分場浸出水浄化技術への応用【新規】

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

大規模な廃棄物埋立処分場では、大量に発生する浸出水(処分場に降った雨が埋め立てられている廃棄物層を通過し、汚れた水となって溜まったもの)を浄化処理して放流する

必要があります。

この研究では、浸出水に含まれる難分解性有機物の除去を目的として、大阪府立大学が開発した可視光にも反応する新しいタイプの光触媒を使い、太陽光だけで処理を行う省エネ、安全・安心な浄化システムの開発を目指します。

《共同研究機関》

大阪府立大学、(独)国立環境研究所、龍谷大学

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.509)

(3) 事業活動における環境への配慮

中小企業への環境マネジメントシステム(EMS)普及事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線：2756】

地球温暖化問題の解決に向け、あらゆる主体、特に中小企業が自主的な環境配慮活動に取り組むツールとしてEMSは効果的です。

しかし、多くの中小企業は、EMSの必要性やメリットについての理解が十分に浸透していないため、EMS導入のきっかけ作りとして、EMS未認証の中小企業を対象とする「簡易版EMS導入セミナー」を市町村等との連携により実施します。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.527)

(4) 経済的手法等による環境負荷の低減

環境技術コーディネート事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7634】

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関などと連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及などを行います。また、環境省の環境技術実証事業を活用し、有機性排水処理技術やヒートアイランド対策

技術の実証を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.545)

(5) 国際協力の推進

アジア主要都市間ネットワーク事業【新規】

【国際室 内線：7584】

平成19年10月に開催した「アジア主要都市サミット」で構築されたネットワークを活用して、平成20年11月に「アジア主要都市間ネットワーク高級実務者会合」を開催し、まちづくり、環境、防災分野での課題解決に向けた都市の取組み事例の紹介や今後の連携方策について協議を行います。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.548)

環境ビジネス・アジア展開プロジェクト

【観光交流局 内線：4688】

アジア各国における環境関連の課題に対し、それに適合した大阪企業の環境関連技術、製品・サービスをアジア市場に結びつけることにより、府内企業のアジアにおける新規市場開拓を図ります。

また、本事業を進める中で各地域の戦略モデルを構築し、「大阪環境ビジネス戦略モデル」として普及促進することにより、府内中小企業の活性化を図ります。

(環境関連主要事業(予算額)一覧 NO.551)

< 資料編 >

豊かな環境の保全及び創造に関して
講じようとする施策・予算一覧

持続的発展が可能な循環を基調とする元気な社会の実現（循環）

I-1 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
1	古紙利用促進事業	古紙需要の拡大を通じて古紙産業の振興を図るため、古紙利用促進に関する情報交換・啓発・調査研究を実施する古紙利用促進協会へ分担金を支出。	商工労働部	商工振興室商業支援課	904	1,890	△ 986
2	資源循環促進事業（別掲）	施策分野Ⅳ-6参照	商工労働部	産業労働企画室バイオ・成長産業振興課		（別掲）	
3	自動車リサイクル対策の推進	自動車リサイクル法に係る解体業者、破砕業者の許可申請の審査及び引取業者、フロン回収業者の登録業務を行うとともに、使用済自動車が適正に処理されるよう、これらの自動車関連業者の指導監督など必要な措置を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	583	799	△ 216
4	廃棄物処理対策整備推進事業（別掲）	施策分野Ⅱ-2参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課		（別掲）	
5	廃棄物処理計画の推進	廃棄物処理計画の進行管理	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課、産業廃棄物指導課	-	-	-
6	ごみ処理広域化計画推進事業	国の方針に準拠し、平成11年3月に策定した「ごみ処理広域化計画」に基づき、関係市町村等が協議し、実施計画を検討していく取組みの進行管理を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	-	-	-
7	廃棄物処理指導監督費	市町村の一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理について、指導監督を行う。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物処理施設の設置許可等を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	3,756	4,756	△ 1,000
8	化学集約化事業	地域の環境改善や資源リサイクルシステムの支援を図るため、大阪ハイプロテイン協業組合が実施する集約化、高度化事業に対し、大阪府と共同で支援を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	175,935	183,056	△ 7,121
9	再生資源循環対策促進事業	再生資源の循環対策を推進するため、府・市町村で組織する「大阪府再生資源事業推進協議会」を通じて事業を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	5,700	5,700	0
10	大阪エコタウンプラン推進事業	平成17年7月に国に承認された「大阪府エコタウンプラン」に基づき、地元市・民間事業者とともに大阪府エコタウン推進協議会を運営し、同プランに基づく民間事業者を主体としたリサイクル施設の支援、資源循環に関する普及・啓発等を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	400	500	△ 100
11	大阪府分別収集促進計画推進事業	第5期大阪府分別収集促進計画（平成20～24年度）を円滑に推進するため、市町村の分別収集率向上やリサイクル施設の整備状況を把握し、先進的な取組事例の情報提供等の技術支援を引き続き行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	80	420	△ 340
12	廃棄物減量化対策推進事業	ごみの減量化・リサイクルを推進するため、住民団体、事業者団体、市町村等とともに設置した「大阪府リサイクル社会推進会議」において、啓発活動、調査・研究を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	3,524	2,566	958
13	リサイクル製品認定制度の運営	リサイクル製品に対する需要の拡大を通じて循環型社会の形成に寄与する事業者を育成するため、リサイクル製品認定制度を運営する。また、認定製品の普及・紹介を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	3,577	4,330	△ 753
14	家電リサイクル大阪方式推進事業	「家電リサイクル大阪方式」の推進に向けて、周知・啓発を図るとともに、大阪方式のリサイクル率の見直し検討の基礎資料として活用するために実証調査を引き続き行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	1,164	1,200	△ 36
15	堺第7-3区護岸管理事業	堺7-3区の護岸管理のための現況調査を行うとともに、一部必要な補修工事を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	2,342	21,746	△ 19,404
16	Aアジア3R技術サポート事業	堺第7-3区などの臨海部を中心に立地しているリサイクル関連施設等の新技術を活用し、アジア各国で課題となっている廃棄物問題の克服をサポートするため、3R技術を内省とする現地セミナー及び研修員受入を実施する。【H19終了】	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課		11,322	△ 11,322
17	中国江蘇省に対する廃棄物処理技術等研修事業	中国江蘇省を対象として、府内民間施設等有する技術を活用して金属めっき工程に係る廃棄物処理・リサイクル技術等についての研修を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	2,839	-	2,839
18	堺第7-3区フィールド展開事業	堺第7-3区をフィールドとし、NPOと共同でリサイクル・地球温暖化対策に資する新技術の実証実験を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	224	1,700	△ 1,476
19	堺第7-3区産業廃棄物最終処分場管理事業	産業廃棄物処分場である堺第7-3区について、周辺環境等に影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理等を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	137,249	102,343	34,906

20	きれいな環境都市創造推進事業	大阪を魅力あるきれいな環境都市とするため、循環型社会推進条例に基づき、廃棄物の減量化・リサイクルを推進するとともに、不適正処理を根絶するため、周知を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課、産業廃棄物指導課	-	-	-
21	食品産業環境対策推進指導事業 (食品産業育成事業の一部)	食品関連事業者や市町村を対象に、食品リサイクル法の普及啓発やリサイクル等の優良事例の紹介を行うことにより、府域における食品循環資源の再生利用等の円滑な推進を図る。	環境農林水産部	流通対策室	201	220	△ 19
22	大阪府中央卸売市場におけるごみ減量化の推進	市場内で発生する生ごみの減量化を推進するため、コンポスト施設において生ごみを減量化し、減量化した生ごみを肥料としてリサイクルする。	環境農林水産部	中央卸売市場	222,420	223,590	△ 1,170
23	建設リサイクルの推進	大阪府における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする「大阪府建設リサイクル推進計画」(平成15年3月作成)に基づき、建設副産物の排出抑制、建設資材の再利用及び建設副産物の再資源化・縮減の促進という観点をもった、環境への負荷の少ない循環型社会経済システムを構築する。	都市整備部	事業管理室	-	186	△ 186
24	流域下水道維持操作事務補助金(別掲)	施策分野Ⅱ-4参照	都市整備部	下水道室	(別掲)		
25	流域下水道事業(別掲)	施策分野Ⅱ-4参照	都市整備部	下水道室	(別掲)		
26	流域下水道汚泥処理事業(別掲)	施策分野Ⅱ-4参照	都市整備部	下水道室	(別掲)		
27	建設リサイクル法に基づく事業の実施	建設リサイクル法に基づき、対象建設工事の届出制、解体工事業の登録制度を運用するとともに、建設リサイクルの推進のために必要な業者指導や啓発・普及を実施する。	住まわづくり部	建築指導室審査指導課、建築振興課	1,827	2,430	△ 603
28	警察施設庁舎等改修事業	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクル 建築時リサイクル製品の使用促進。	警察本部	総務部施設課	[521,133]	[789,296]	[△268,163]
29	警察署の整備	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクル 建築時リサイクル製品の使用促進。	警察本部	総務部施設課	[729,413]	[1,813,121]	[△1,083,708]
30	交番・駐在所の整備	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクル 建築時リサイクル製品の使用促進。	警察本部	地域部地域総務課・総務部施設課	[46,580]	[366,590]	[△320,010]
31	警備川待機舎整備事業	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクル 建築時リサイクル製品の使用促進。	警察本部、住まわづくり部	警務部厚生課・総務部施設課、公共建築室特別建築課	[205,915]	[221]	[205,694]
32	金岡車身警察整備事業	建物撤去に伴い発生する廃材のリサイクル 建築時リサイクル製品の使用促進。	警察本部、住まわづくり部	警務部厚生課・総務部施設課、公共建築室特別建築課	[104]	[3,100]	[△2,996]
33	水道残渣の減量化	村野浄水場及び大庭浄水場において、高効率型天然ガスコージェネレーション設備から供給される熱を利用した水道残渣の乾燥、減量化を実施。	水道部	事業管理室	162,210	294,080	△ 131,870
34	水道残渣の有効利用の促進	浄水場内で発生する水道残渣をグラウンド資材やセメント原料、園芸用土として有効利用。	水道部	事業管理室	194,796	210,000	△ 15,204

1-2 水環境の再生

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
35	企業との連携による冒険の森づくり 事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	-	(別掲)	
36	「おおさかレインボウふるじえくと！」の推進	雨水を活用したまちづくりを推進するため平成17年度から実施してきたモデル事業の成果を活用し、市民団体及び市町村等と連携を図り、イベントや出前講座等を通じ、府民への雨水利用の普及促進を図る。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	3,000	△ 3,000
37	痛庭の森づくり活動推進事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	水産課	(別掲)		

1-3 環境に配慮したエネルギー利用の促進

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
38	本館・別館ESC0事業の実施	大阪府庁舎本館・別館では、ES0事業を活用し省エネサービスを実施。	総務部	庁舎管理課	7,700	7,700	0

39	民間資金活用型E S C O事業の実施	民間資金活用型E S C O事業を活用し、省エネルギー設備改修工事を行った4府民センターでは、平成15年度から本格的に省エネサービスを開始。池田・府市合同庁舎（豊能府民センタービル）では、平成18年度から省エネサービスを開始。	総務部	10,999	10,999	10,999	0
40	エコエネルギー都市・大阪計画の推進	平成11年度に策定した「エコ・エネルギー都市・大阪計画」に基づき、新エネルギー等の導入促進を図るため、セミナー等による普及啓発を行うとともに、同計画の進捗状況管理を行う。	環境農林水産部	-	-	-	-
41	燃料電池自動車普及促進事業	府内における水素エネルギー・燃料電池自動車（FCV）の普及促進を図るため、庁用自動車としてFCVを率先導入するとともに、自・学・民で構成する「おおさかFCV推進会議」の事務高を運営する。	環境農林水産部	10,200	15,993	15,993	△ 5,793
42	適正冷房の徹底と軽装勤務の奨励	夏季における適正冷房の徹底と軽装勤務を職員・市町村・府民に奨励し、一層の定着を図る。	環境農林水産部	-	-	-	-
43	新エネルギー導入促進事業	「エコエネルギー都市・大阪計画」に掲げる事業の促進策として、民間企業・団体と連携し、新エネルギーセミナーを開催することにも、「府民共同発電推進事業」として、共同出資者募集等事前調査及び付帯施設設置に対し補助を行う。【H19終了】	環境農林水産部	1,500	1,500	1,500	△ 1,500
44	エコ燃料活用化地域システム実証事業（旧名称：バイオオマラス燃料導入パイロット事業）	引き続き、運輸部門の地球温暖化対策の一環として、バイオマス燃料の広域的な普及に向け、バイオエタノール3%混合ガソリン（E3）の大規模実証を実施する。	環境農林水産部	1,488,468	1,043,000	1,043,000	425,468
45	おおさか環境にやさしい輝きのまちづくり事業	省エネ・新エネの普及促進とともに、安心・安全なまちづくりを進めるため、防災支援を行う店舗（24時間営業等）における太陽光発電装置やそれを利用したLED光源による屋外照明を導入する取組みに対し補助金を交付する。【H19終了】	環境農林水産部	30,000	30,000	30,000	△ 30,000
46	バイオマス利活用推進事業	平成18年3月に策定した「大阪府バイオマス利活用推進マスタープラン」に基づき、関係機関が連携し総合的なバイオマス利活用推進事業を進める。【H19終了】	農政整備課	-	-	-	-
47	BDF利活用推進事業	農家をはじめとする府民、企業、行政等が協働して、多くの主体がともに、BDF（Bio Diesel Fuel）バイオディーゼル燃料）利用の機運を高め、菜種の転作からBDF利活用推進のための社会実験の実施に向けての検討会を設置、運営する。【H19終了】	農政整備課	-	-	-	-
48	防災安全まちづくり事業	大規模地震や、都市災害に備えるための都市基盤強化と、地域防災力の向上を目的として、災害時の被災者支援の根幹となる防災の道路整備を行う。整備に当たっては、LED照明を使用するなど環境に配慮したエネルギーを利用する。【H19終了】	交通道路室	125,715	125,715	125,715	△ 125,715
49	E S C O事業による大阪府施設の省エネ改修及び普及促進事業	民間の資金やノウハウを有効活用して、既存建築物の省エネ改修を行う「民間資金活用型E S C O事業」を府有建築物に導入し、省エネルギー化による光熱水費の削減や二酸化炭素排出量の削減を推進。	住宅まちづくり部 ほか	279,128	269,110	269,110	10,018
50	省エネルギー法に基づく届出・指導	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、建築物に係る省エネルギー措置の届出、受理及び指導、助言を実施する。	住宅まちづくり部	-	-	-	-
51	彩都エコエネルギー推進事業	環境共生をテーマとしたまちづくりを進める彩都において、エコエネルギーの普及促進を図るため、昨年度までに太陽光発電システム等新エネルギーの導入を検討するとともに、セミナー等の普及啓発活動を実施。【H19終了】	居住企画課	-	-	-	-
52	建築物の環境配慮制度推進事業	地球温暖化やヒートアイランド現象などを防止し、良好な都市環境の形成を図るため、府温暖化の防止等に関する条例に定められた建築物の環境配慮制度に基づく届出審査や指導助言等の事務を実施するとともに、優れた取組に対する顕彰や制度の周知を実施。	建築指導室審査指導課	4,064	6,064	6,064	△ 2,000
53	太陽光発電設備の設置	村野浄水場、庭瀬浄水場及び三島浄水場に設置した太陽光発電設備で発電した電力を施設で利用。	事業管理室	-	-	-	-
54	水道施設における未利用エネルギーの活用	受水圧力及び水位差エネルギーを有効利用した発電を実施。	水道部	-	-	-	-
55	人と環境にやさしい省エネルギー対策の導入	平成10年度から平成19年度にかけての新たな省エネ整備事業において、省エネルギー機器（コージェネレーション、エコアイス）を積極的に導入。【H19終了】	警察本部	9,905,283	9,905,283	9,905,283	△ 9,905,283
56	E S C O事業の実施	大阪府警察庁車庫免状試験場では、E S C O事業を活用し、平成17年度に省エネ改修工事を実施、平成18年度から本格的に省エネサービスを開始している。	警察本部	11,685	11,685	11,685	0

1-4 地球環境保全に資する取り組み

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室名称	20年度 本給予算額	19年度 当初予算額	増減
57	関西広域圏構想負担金	地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けた関西の各主体（行政・経済界・市民等）の連携による実効性のある取組みを推進し、「環境共生圏・関西」の実現に向けて事業を展開する。 具体的取組みとしては、関西エコオフィス宣言運動 等	政策企画部	企画室	(4,701)	(4,524)	(177)
58	小規模企業者等設備費と資金貸付金	環境対策に必要な設備の創設販売・リース制度に必要な資金を貸し付ける。	商工労働部	金融室金融支援課	(1,830,520)	(1,923,575)	(△93,055)
59	中小企業チャレンジ型融資資金貸付金	中小企業やデザイナーの方々を交えたエコ商品開発のための勉強会、交流会を開催し、環境に配慮したモノづくり・仕組づくりを支援するための研究会を実施。	商工労働部	金融室金融支援課	(5,609,000)	(8,624,000)	(△3,015,000)
60	産業デザイナーセンター運営費 (大阪府エコデザイン研究会)	中小企業やデザイナーの方々を交えたエコ商品開発のための勉強会、交流会を開催し、環境に配慮したモノづくり・仕組づくりを支援するための研究会を実施。	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	(6,995)	(14,487)	(△7,492)
61	エコエネルギー都市・大阪計画の推進(別掲)	施策分野1-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	(別掲)	(別掲)	
62	地球温暖化防止対策の推進	「府地球温暖化対策地域推進計画」に基づき市町村や地球温暖化防止活動推進員等との連携により、普及・啓発などの対策を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	147	88	59
63	地球温暖化防止対策の参加	地球温暖化問題の克服に寄与することを目的として、関西の企業、自治体、消費者団体、学識経験者等で組織する地球温暖化フォーラムに参画し、より実践的な取組みや調査・研究を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	300	300	0
64	燃料電池自動車普及促進事業(別掲)	施策分野1-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	(別掲)	(別掲)	
65	適正冷房の徹底と軽装勤務の奨励(別掲)	施策分野1-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	(別掲)	(別掲)	
66	新エネルギー導入促進事業(別掲)	施策分野1-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	(別掲)	(別掲)	
67	温暖化防止条例に基づく事業者指導事業	府温暖化防止条例に基づき、エネルギーを多量に消費する事業者に対し、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制についての対策計画書や実績報告書の届出を義務付け、計画的な排出抑制対策を推進するとともに、他の種別となる特に優れた取組みを行った事業者を「おおさかトップ温暖化賞」として表彰。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課、 環境管理室交通環境課	329	563	△ 224
68	エコ燃料実用化地球システム実証事業(別掲)(旧名称：バイオマス燃料導入パイロット事業)	施策分野1-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	(別掲)	(別掲)	
69	ストップ地球温暖化府民運動推進事業	平成19年6月から平成20年2月までのストップ地球温暖化デー(毎月16日)に、地球温暖化防止活動推進員が、コンビニエンスストアの店頭等で延べ約10,900人の来店者等に温暖化防止行動の実践を呼びかけ。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	6,200	△ 6,200	
70	おおさか環境にやさしい暮らしのまちづくり事業(別掲)	施策分野1-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	(別掲)	(別掲)	
71	建築物緑化促進事業	「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の運用にあたり、制度にかかると事務の一部を委託している市町村に事務にかかるとの交付金を交付する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	26,551	23,383	3,168
72	建築物緑化促進顕彰事業	「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」の運用にあたり、建築主の建築物等への緑化意欲を高めるとともに、施設緑化・維持管理技術の普及促進に効果があることから、緑化による府内の都市環境の改善や魅力向上のモデルとなる優れた取組みへの顕彰を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	343	597	△ 254
73	緑の創出計画策定事業	府自然環境保全条例第29条に基づき、現行の計画「みどりの大阪21推進プラン」の期間満了に伴い、これまでの社会情勢の変化をふまえた21世紀の第1四半期を見通した緑の創出に関する計画を新たに策定する作業を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	-	385	△ 385
74	木材需要拡大対策事業(大阪府木材利用促進庁内連絡会及び市町村木材利用促進庁内連絡会の運営)	庁内の関係部局による情報交換などを行い、公共事業への木材利用を促進するため、大阪府木材利用促進庁内連絡会を運営する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	-	41	△ 41

75	木材流通対策事業(木材利用推進地方活動事業)	府内産木材の利用促進を図るため、木材利用に関するセミナーや木材利用普及啓発イベントを開催する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	-	1,722	△ 1,722
76	木材流通対策事業(木材流通対策協議会)	木材の円滑な流通を図るため、木材関連業界、学識経験者、関係行政機関等で構成する協議会を運営し、流通に関する基礎調査を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	-	52	△ 52
77	流域林業活性化推進事業	大畷林業の活性化を図るため、全国の流域毎に設置されている流域林業活性化センターの活動に対して補助する。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課		197	△ 197
78	林業改良普及指導事業	林業普及指導員を設置し、林業技術及び林業経営の合理化に関する普及指導を行い、林業活動の活性化を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	6,074	8,520	△ 2,446
79	木材需要拡大対策事業	安全安心な木材の利用促進、供給体制の確立のため、公共事業での木材利用の促進やおおさか河内材による健康な家づくり、府内産木材の認証を推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	-	1,180	△ 1,180
80	林業・木材産業構造改革事業(政策)	林業経営の集約化を図り、効率的に林業生産を行うための基盤を整備する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	7,168	22,799	△ 15,631
81	オゾン層保護対策の推進	関係業者・行政等からなる「大阪府フロン対策協議会」を通じ啓発等を行い、適正なフロンの回収・破壊処理を促進する。	環境農林水産部	循環型社会推進産業廃棄物指導課	-	-	-
82	第一種フロン類回収業者登録・指導業務	フロン回収破壊法に基づき、業務用冷凍空調機器からフロン類の回収を業として行う者に対する登録業務を行うとともに、フロン類の回収が確実に行われるよう、関連業者の指導監督など必要な措置を実施する。	環境農林水産部	循環型社会推進産業廃棄物指導課	784	1,550	△ 766
83	バイオマス利用推進事業(別掲)	施策分野 I-3 参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
84	BDF利用推進事業(別掲)	施策分野 I-3 参照	環境農林水産部	農政室整備課		(別掲)	
85	バイオエーゼル燃料利用推進プロジェクト	農空間を保全するとともに、地球温暖化防止に貢献するため、府民、企業等との協働による遊休農地等を活用した菜の花栽培とBDF利用の推進体制の構築に向けて、バイオエーゼル燃料(BDF)利用社会実験のステップアップを図る。(BDF利用社会実験：府民、企業等との連携のもと、遊休農地等における菜の花栽培からBDF利用までの社会実験。平成18年度から開始)	環境農林水産部	農政室整備課	3,150	12,000	△ 8,850
86	温室効果ガス等モニタリング調査の実施	フロン及び代替フロンについて環境調査を実施【H19終了】	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所		【174】	【△174】
87	地球温暖化対策技術開発促進事業	温暖化・ヒートアイランド対策等に資する技術の開発と普及を図るため、エコ燃料専用化地域システム実証事業の一環として、「バイオエタノール低コスト・エネルギー収支の改善等」に関する実証」及び「バイオエタノール10%混合ガソリン(E10)への移行に関する実証」を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	13,542	425,000	△ 411,458
88	建築物の環境配慮制度推進事業(別掲)	施策分野 I-3参照	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課		(別掲)	
89	ESCO事業のアジアへの展開(別掲)	施策分野IV-7参照	住宅まちづくり部	公共建築室設備課		(別掲)	
I-5 ヒートアイランド対策							
No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
90	ヒートアイランド対策推進事業	ヒートアイランド現象を緩和するため、府ヒートアイランド対策推進計画を策定し、総合的な対策を推進。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
91	大畷ヒートアイランド対策技術コンソーシアム	産学官民連携の組織である「大畷ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」において、対策技術の研究・普及等に取り組む。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	450	△ 450
92	熱環境管理推進事業	「熱環境マップ」の熱負荷の高い地域の中で、業務街区、商業街区が集積した地区における熱環境と風況を把握し、平成19年度の成果を踏まえ、風を活用した対策も含め、対策効果について検討。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	6,000	5,000	1,000
93	ヒートアイランド対策導入促進事業	「熱環境マップ」の熱負荷の高い地域において、「ヒートアイランド対策ガイドライン」に沿った対策の具体化を誘導するため、高反射性塗装等のヒートアイランド対策を実施する事業者に対し補助を行うとともに、対策効果の測定等を実施。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		51,800	△ 51,800
94	建築物緑化促進事業(別掲)	施策分野 I-4 参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		(別掲)	

95	建築物緑化促進顕彰事業(別掲)	施策分野Ⅰー4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	(別掲)	
96	緑の創出計画策定事業(別掲)	施策分野Ⅰー4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	(別掲)	
97	地域緑化推進事業(別掲)	施策分野Ⅲー4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	(別掲)	
98	みどりのづくり推進事業(別掲)	施策分野Ⅲー4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	(別掲)	
99	みどりのカーテン推進事業(別掲)	施策分野Ⅲー4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	(別掲)	
100	府有施設緑化支援事業(別掲)	施策分野Ⅲー4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	(別掲)	
101	「おおさかレインボウふるじえくと！」の推進(別掲)	施策分野Ⅰー2参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	(別掲)	
102	エコエネルギー都市・大阪計画の推進(別掲)	施策分野Ⅰー3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	(別掲)	
103	燃料電池自動車普及促進事業(別掲)	施策分野Ⅰー3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	(別掲)	
104	温暖化防止条例に基づく事業者指導事業(別掲)	施策分野Ⅰー4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課、 環境管理室交通環境課	(別掲)	
105	北大阪涼しいみちから“まち”づくり	北大阪地域の市街地において、7月から8月にかけて下水高度処理水を利用して、府管 理道路への散水を実施するとともに、府民等に「打ち水」等の実施を呼びかける。【H19終 り】	都市整備部	交通道路室道路環境課	[13, 720]	[△13, 720]
106	建築物の環境配慮制度推進事業(別掲)	施策分野Ⅰー3参照	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	(別掲)	
107	環境緑化推進事業(公共緑化促進事業)(別掲)	施策分野Ⅲー4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	(別掲)	
108	総合設計制度の活用による公開空地等の確保(別掲)	施策分野Ⅲー4参照	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	(別掲)	

環境への負荷が少ない健康的で安心な暮らしの確保(健康)

Ⅱー1 自動車公害の防止

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
109	公用車への率先導入	府公用車に低公害車を率先導入	総務部	庁舎管理課	17,192	19,458	△ 2,266
110	低公害車普及促進の優遇税制	自動車税・自動車取得税の優遇税制	総務部	税務室	-	-	-
111	グリーン配送運動の展開	環境省の少ない車両の使用による配送業務の普及促進を図るため、府が率先的な取り組み を行い、事業者、市町村、他府県等へ取組みの要請を行う等その拡大を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
112	局地汚染対策の推進	幹線道路の交差点等における大気環境の改善を図るため、関係機関等とともに局地汚染対 策手法に関する検討を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	2,814	2,837	△ 23
113	自動車NOx・PM法に基づく事業者指導	自動車NOx・PM法に基づき、府域の対策地域(37市町)に使用の本拠を有する自動車(軽自 動車、特殊自動車及び二輪を除く)を30台以上使用する事業者(自動車運送事業者等を除 く)に、自動車から排出されるNOx・PMを抑制するための計画書や実績報告書の提出を求 め、指導を行っている。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	2,045	2,609	△ 564
114	自動車公害対策事業	官民が協力し、自動車排ガス、自動車騒音)対策及び地球環境対策を推進す るため、関係32機関で構成する「大阪自動車環境対策推進会議」や、「京阪神七府県市自 動車排ガス対策協議会」の活動等を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	1,625	2,244	△ 619

115	自動車窒素酸化物排出量実態調査事業	大阪府自動車NOx・PM総量削減計画の進捗状況の把握を行うため、排ガス原単位等を調査し、窒素酸化物排出量の推計を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	3,938	7,365	△ 3,427
116	自動車排出ガス総量削減計画の進行管理事業	大阪府自動車NOx・PM総量削減計画の進行管理を行うとともに、ディーゼルの重点を置いた自動車排出ガス対策を推進する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	3,348	3,661	△ 313
117	低公害車普及促進事業	民間事業者の低公害車への代替に向けて、中小企業者を対象に低利融資制度の運用を行い、低公害車の普及促進を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	350,597	431,254	△ 80,657
118	整備不良ディーゼル車府民通報事業	ディーゼル車から排出される粒子状物質による大気環境の改善を図るため、整備不良ディーゼル車の府民モニターによる通報制度を実施する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	311	283	28
119	微小粒子状物質対策検討業務	近年、健康への影響が懸念されている微小粒子状物質（PM2.5）について、測定方法の検討、発生源の究明及び自動車排ガス対策の検証を行い、府域の実態把握に努める。【H19終了】	環境農林水産部	環境管理室交通環境課		3,200	△ 3,200
120	流入車対策推進事業	NO ₂ 及びSPMに係る環境基準の確実な達成を図るため、生活環境の保全等に関する条例の規定に基づき、流入車規制を平成21年1月から実施する。そのため、周知徹底を図り、自動車NOx・PM法の排出基準適合車等に表示するステッカーを交付するとともに、事業者への指導・立入り検査を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	145,615	-	145,615
121	府公用車の計画的な低公害化の推進	府自らが自動車の使用を抑制するとともに、率先して低公害化を推進するため、「公用車の低公害車への代替方針」に基づき、公用車の低公害車化を図る。	環境農林水産部ほか	環境管理室交通環境課ほか	1,408	2,470	△ 1,062
122	流入車対策の検討事業	大阪府自動車NOx・PM総量削減計画の目標のより早期かつ確実な達成を図るため、対策地域域からの流入車対策のあり方について、平成19年3月に府の環境審議会に諮問するなど、必要な施策の具体化を検討するとともに、その円滑な実施のために事業者等へ周知・啓発を行う。また、荷主等事業者に対する効果的な指導を行うため、府に提出される計画書や報告書を集計するためのデータベースを構築する。【H19終了】	環境農林水産部	環境管理室交通環境課		4,587	△ 4,587
123	ニュータウン鉄道建設費補助金	公共交通の利便性向上を図ることで、自動車からの転換を促し、CO ₂ やNOxの排出抑制に寄与する。	都市整備部	交通道路室交通対策課	[4,860]	[9,167]	[△4,307]
124	パークアンドライド事業	交通渋滞の緩和、違法路上駐車等の削減を図るため、駅近くの大型商業施設の駐車場や公共駐車場等を有効活用し、パークアンドライドを推進。	都市整備部	交通道路室交通対策課	-	-	-
125	バス運行対策費補助金	ICカード導入によりシームレス化を進めることで、バスと鉄道の乗継利便性の向上を図り、広域の公共交通ネットワークを充実させることにより、マイカーから公共交通への利用転換を促すことで環境負荷の軽減につなげる。	都市整備部	交通道路室交通対策課	[9,374]	[8,642]	(732)
126	めいわく駐車追放のための広報・啓発	違法駐車の問題を解消するため、すべての府民に「めいわく駐車をしない、させない」意識の高揚を図るための広報啓発・府民運動を展開する。	都市整備部	交通道路室交通対策課	[574]	[1473]	[△899]
127	モノレール道整備事業	モノレールの整備により、公共交通の利便性が向上する。これにより、自動車利用の抑制を図り、大気汚染物質の排出を抑制する。	都市整備部	交通道路室街路課	601,523	1,086,810	△ 485,287
128	街路事業	都市交通を円滑にし、府民生活の安全性、快適性の向上を図り、都市活動の活性化に寄与するため、都市計画道路の整備を進める。	都市整備部	交通道路室街路課	[17,337,947]	[16,255,280]	[△1,082,367]
129	交通安全施設等の整備	交通安全施設の整備・充実や事故危険箇所等における交差点改良事業等の推進、大規模自主駐車等の整備等を推進することにより、大気汚染物質の排出を抑制するとともに、美しい都市空間を形成する。	都市整備部	交通道路室交通対策課	4,753,500	5,980,363	△ 1,226,863
130	阪神高速道路建設協力	道路整備により、渋滞が緩和され、走行速度が向上することにより、大気汚染物質の排出量が低減され、大気環境の改善が期待される。また、整備に当たっては、地下化など環境負荷の少ない構造で行う。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[2,082,500]	[2,394,500]	[△312,000]
131	大阪外環状線鉄道建設促進事業	公共交通の利便性向上を図ることで、自動車からの転換を促し、CO ₂ やNOxの排出抑制に寄与する。	都市整備部	交通道路室交通対策課	[1,396,200]	[1,551,710]	[△155,510]
132	大阪市地下鉄建設費補助金	公共交通の利便性向上を図ることで、自動車からの転換を促し、CO ₂ やNOxの排出抑制に寄与する。	都市整備部	交通道路室交通対策課	[195,155]	[191,820]	[3,335]
133	新名神高速道路等の広域幹線道路網の整備	道路整備により、渋滞が緩和され、走行速度が向上することにより、大気汚染物質の排出量が低減され、大気環境の改善が期待される。また、整備に当たっては、地下化など環境負荷の少ない構造で行う。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[250]	[690]	[△440]

134	沿道環境改善事業	低騒音舗装等による沿道環境の改善を図る。	都市整備部	交通道路室道路環境課	[891, 900]	[954, 000]	[△62, 100]
135	道路施設整備事業	府内の道路網の骨格を形成する。幹線道路を整備し、渋滞の解消・緩和を推進し、大気汚染物質の抑制に寄与する。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[12, 766, 730]	[17, 673, 642]	[△4, 906, 912]
136	物流検討会の開催	貨物輸送の効率化と都市環境の改善に向けて、物流を支える貨物車の走行マネジメントの費用対効果の高い具体的な施策等を定めた「貨物車交通ビジョン」を策定。また、東大阪流通業務地区及びその周辺において、貨物自動車輸送に伴う様々な課題の解決に向け、関係者で検討。	都市整備部	交通道路室交通対策課	22, 080	31, 105	△ 9, 025
137	有料道路整備事業	有料道路制度を活用し、府道路公社による道路整備を行ない、渋滞の解消・緩和を推進する。平成19年度に算定有料道路が完成。【H19終了】	都市整備部	交通道路室道路整備課	-	-	-
138	連絡立体交差事業	鉄道を連続して高架化又は地下化し、一挙に踏切をなくすことにより、自動車交通渋滞を解消し、大気汚染物質の排出が減少する。	都市整備部	交通道路室街路課	[7, 274, 791]	[9, 336, 473]	[△2, 061, 682]
139	西大阪延伸線整備促進事業	公共交通の利便性向上を図ることで、自動車からの転換を促し、自動車交通を抑制すること、CO ₂ やNOxの排出抑制に寄与する。	都市整備部	交通道路室交通対策課	[2, 577, 224]	[2, 443, 758]	[△133, 466]
140	中之島線整備促進事業	中之島西部地区の再開発に伴い発生する輸送需要に対し、自動車交通を抑制することで、CO ₂ やNOxの排出抑制に寄与する。	都市整備部	交通道路室交通対策課	[3, 072, 282]	[3, 417, 882]	[△345, 600]
141	TDM施策事業	公共交通と自動車交通の共存による環境にやさしい交通社会を実現するため、公共交通やレンタサイクルの利用促進などの施策を展開し、道路の渋滞緩和を図る。	都市整備部	交通道路室交通対策課	-	8, 840	△ 8, 840
142	ノーマイカーデーの推進事業	毎月20日をノーマイカーデーとして、自動車利用の抑制、マイカー通勤から公共交通機関への転換を図るため、交通安全運動等の広報啓発と併せて府民への周知を図る。	都市整備部	交通道路室交通対策課	-	-	-
143	すくすく交差点対策	朝の通勤時間帯のバス路線や昼間の業務交通が集中する渋滞交差点に着目して、右折レーンの設置や路面標示の変更などのハード整備と交通管理者の信号表示時間の調整などのソフト面の整備を組み合わせて対策を講じることにより、大気汚染物質の抑制に寄与する。	都市整備部	交通道路室道路整備課	[1, 382, 190]	[2, 097, 100]	[△714, 910]
144	クリアウェイセンターの運用	駐車取締算定の警察官を24時間配置し、レッカー移動車両の保管・返還業務等の駐車違反の処理を一括して行う施設と体制を整備したクリアウェイセンター（キタ・ミナミ）を運用し、都心部の駐車実態に即応した強力かつ効果的な取締りを実施する。	警察本部	交通部駐車対策課	20, 464	23, 595	△ 3, 131
145	違法駐車取締りの推進	危険性・迷惑性の高い駐車違反に重点指向した指導取締活動を推進する。	警察本部	交通部駐車対策課	454, 825	486, 919	△ 32, 094
146	適正な駐車規制の実施	地域の特性、道路形態、駐車が他の交通に及ぼす影響、路外駐車場の整備状況などを総合的に検討し、動的に調整した合理的な駐車規制を実施する。	警察本部	交通部駐車対策課	438, 101	946, 177	△ 508, 076
147	高度道路交通システム（ITS）の推進	光ビーコンの整備・拡充、新交通管理システム（UTMS）の整備推進、中央処理装置の高度化等による交通管理の最適化を図る。	警察本部	交通部交通規制課	392, 472	152, 659	239, 813
148	道路交通の円滑化対策の推進	幹線道路における交通渋滞を解消するため、渋滞の原因となつていない交差点において進行方向別通行区分規制等交通規制の見直し、信号機の改良及び運用改善等を図り、交通処理能力を高め、交通流量の適切な分散・誘導を図る。	警察本部	交通部交通規制課	1, 279, 410	335, 300	944, 110
149	信号機等の高度化・更新対策の推進	交通の安全と円滑を確保するため、信号機等の機能を高度化するとともに、老朽化した信号機等の更新を推進する。	警察本部	交通部交通規制課	2, 868, 332	2, 997, 574	△ 129, 242
150	その他交通安全施設等整備事業の推進	道路における危険を防止し、交通の安全と円滑を図るとともに、道路交通に起因する障害の防止に資するため、交通の実態に即した効果的な交通規制・管制を実施する。	警察本部	交通部交通規制課	419, 529	830, 101	△ 410, 572
151	駐車取締り新制度の効果的な運用	大阪市内27警察署に駐車監視員を配置するとともに、駐車管理センターにおいて放置違反金関係事務を一括管理し、駐車取締り新制度の効果的な運用を図る。	警察本部	交通部駐車対策課	1, 857, 297	2, 057, 738	△ 200, 441

II-2 廃棄物の適正処理

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部署名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
152	一般廃棄物処理施設等（し尿処理施設・浄化槽）の維持管理指導	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「浄化槽法」に基づき、し尿処理施設及び浄化槽の維持管理状況について、立入検査、水質検査を実施し、適正な管理を指導する。	健康福祉部	環境衛生課	978	1, 116	△ 138
153	ウェイステータータバンク整備事業	廃棄物に関する各種情報を適切に管理し、廃棄物の減量化・適正処理を推進するため、ウェイステータータバンク（産業廃棄物情報管理システム）を運用する。	環境農林水産部	循環型社会推進産業廃棄物指導課	2, 551	3, 925	△ 1, 374

154	産業廃棄物処理団体育成事業	産業廃棄物の適正処理に関する正しい知識の普及啓発を図るため、大阪市、堺市、東大阪市、高槻市や（社）大阪府産業廃棄物協会と協力して、排出事業者や処理業者、府民を対象にした研修・啓発事業（さんはいフォーラム）を実施。【H19終了】	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課		346	△ 346
155	不法投棄防止事業	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の未然防止と、早期発見・是正を目的に、監視ハートルールや啓発などの不法投棄防止事業を行う。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	4,749	10,039	△ 5,290
156	放置自動車対策推進事業	「府放置自動車適正な処理に関する条例」に基づき、関係機関と連携して、放置自動車の適切かつ迅速な処理を促進する。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課	436	503	△ 67
157	産業廃棄物処理指導監督	産業廃棄物処理業者の許可、同処理施設の許可及び事業所への立入検査を実施し、指導監督を行う。また、処理の過程を管理する産業廃棄物管理票（マニフェスト）の使用徹底による適正処理を指導する。	環境農林水産部	循環型社会推進室産業廃棄物指導課、環境管理室事業所指導課	13,482	15,668	△ 2,186
158	広域産業廃棄物処分場整備促進	「広域圏強環境整備センター法」に基づく大阪湾圏域広域処理場整備事業（フェニックス計画）を進めるため、関係地方公共団体と協力し、その促進に努める。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	296	3,570	△ 3,274
159	産業廃棄物処理対策整備推進事業	魚あらの適正処理及びびりサイクルを推進するため、府・市町村で構成する「大阪府魚腸骨処理対策協議会」を通じ、小島養殖漁業生産組合に魚あらの処理を委託する。	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課	225	17,999	△ 17,774
160	産業廃棄物処理対策推進等事業	生活環境影響評価委員会を運営し、意見を聴取することにより、処理施設設置にかかる環境影響調査を実施する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	671	817	△ 146
161	PCB廃棄物適正処理推進事業	PCB廃棄物の適正処理促進のため、創設された中小事業者支援のための基金に拠出する。府所有のPCB廃棄物の集中管理を進める。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	139,012	139,012	0
162	広域産業廃棄物受入監視事業	理立処分場（神戸沖）及び周辺の環境保全のため、搬入予定排出事業所への立入、検体採取・分析を行い、適正受入協議会において審査する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,091	1,691	△ 600
163	産業廃棄物減量化・適正処理対策事業	産業廃棄物の減量化や適正処理の推進を図るため、多量排出事業所に対し処理実績の報告を求め、必要な指導を行うとともに、関係団体を通じて法律の周知などを行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	8,723	7,747	976
164	大気汚染・水質汚濁関係苦情相談処理事業（別掲）	施策分野Ⅱ－3参照	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課			（別掲）
165	産業廃棄物処理計画の推進（別掲）	施策分野Ⅰ－1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課、産業廃棄物指導課			（別掲）
166	ごみ処理広域化計画推進事業（別掲）	施策分野Ⅰ－1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課			（別掲）
167	リサイクル製品認定制度の運営（別掲）	施策分野Ⅰ－1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課			（別掲）
168	きれいな環境都市創造推進事業（別掲）	施策分野Ⅰ－1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課、産業廃棄物指導課			（別掲）
169	建設リサイクルの推進（別掲）	施策分野Ⅰ－1参照	都市整備部	事業管理室			（別掲）
170	子供の安全及び良好な生活環境等を確保するための諸対策の推進	産業廃棄物不法投棄事業等生活環境事犯に対する取締りの推進。	警察本部	生活安全部生活安全総務課	9,106	4,028	5,078
Ⅱ－3 大気環境の保全							
No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本給予算額	19年度 当初予算額	増減
171	中小企業サポート型融資資金貸付金	アスベストを使用した建築物の解体やアスベストの除去等アスベスト対策を行うのに必要な資金を融資する。	商工労働部	金融室金融支援課	[293,857,000]	(377,818,000)	[△83,961,000]
172	大気汚染防止計画推進事業	「大阪府自動車NOx・PM総量削減計画」策定時に設定した大阪府全域の目標をめざして、工場・事業所からのNOxやSPMの排出削減対策を把握するとともに、大気汚染物質全般の排出抑制を促進する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,888	2,553	△ 665
173	悪臭防止規制指導事業	悪臭防止法の円滑な施行を図るため、市町村に対し、悪臭物質の濃度の測定方法、排出防止技術等の指導、助言を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	348	356	△ 8
174	大気汚染・水質汚濁関係苦情相談処理事業	大気汚染、悪臭、水質汚濁等の府民からの苦情を適切に処理するため、発生源の工場・事業場への立入指導を行うとともに、市町村に対し助言・指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	642	738	△ 96

175	大気汚染発生源常時監視システム整備・運営事業	市内の大規模発生源における窒素酸化物等の排出量をシステムにより把握する（平成20年11月まで）。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,811	2,838	△ 1,027	
176	大気汚染防止規制指導事業	大気汚染防止法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づく規制基準等の遵守徹底を図るため、工場・事業場に対する立入検査、改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	2,937	4,447	△ 1,510	
177	アスベスト飛散防止対策等の推進	建築物の解体等に係るアスベストの飛散防止を図るため、大気汚染防止法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づき、規制指導を行い、府民の生活環境への不安を解消する。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,498	11,965	△ 10,467	
178	関西国際空港周辺大気汚染状況解析	(財)関西空港調査会からの受託で、泉州地域の大气汚染測定データを収集、処理し、高濃度時等の解析を行い、日報、月報、年報という形式で報告する。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	2,793	2,793	0	
179	国設四條驛自動車交通環境測定所(稚穂省)管理	環境省からの受託で、国設四條驛自動車交通環境測定所の維持管理を実施するとともに、窒素酸化物、浮遊粒子状物質等の測定を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	6,090	5,088	1,002	
180	国設大気汚染測定網(稚穂省)管理	環境省からの受託で、全国大気汚染測定網大阪測定所の維持管理を実施するとともに、窒素酸化物・浮遊粒子状物質等及び発ガン性等が懸念され、大気汚染防止法により規定されている「有害大気汚染物質」の測定を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	14,001	13,585	416	
181	大気汚染常時監視	大気汚染防止法及び府生活環境の保全等に関する条例に基づき、大気汚染の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握するとともに、光化学スモッグ注意報等の緊急措置を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	134,301	151,748	△ 17,447	
182	大気汚染測定局整備	大気汚染の状況を適正に監視するため、耐用年数が経過し老朽化が著しい大気汚染測定機器等の更新を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	20,593	27,620	△ 7,027	
183	大気検査業務	法令等に基づく規制指導及び苦情案件に係る検査分析や外部委託に係る精度管理調査並びに未規制物質等の分析法の開発等を実施。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	39,225	46,155	△ 6,930	
184	浮遊粒子状物質環境調査	自動車排ガス中の微小粒子状物質削減対策に資するため、浮遊粒子状物質中に微小粒子状物質の成分分析を行い、市内の汚染状況の把握、発生源等との解析及び対策の効果確認を実施。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	5,288	7,455	△ 2,167	
185	有害大気汚染物質モニタリング事業	長期曝露により人への健康被害が懸念される有害大気汚染物質のうち、環境基準が設定されているベンゼン等環境省が指定する19物質について、市内9地点においてモニタリングを実施。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	20,272	21,543	△ 1,271	
186	光化学スモッグ対策事業	光化学スモッグ発令時における府民への周知、緊急時対象工場へのばい煙量等削減要請や各種調査を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所、環境管理室環境保全課	839	749	90	
187	道路施設整備事業(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照	都市整備部	都市整備部	交通道路室道路整備課		(別掲)		
188	すくっと交差点対策(別掲)	施策分野Ⅱ-1参照	都市整備部	都市整備部	交通道路室道路整備課		(別掲)		
Ⅱ-4 水環境の保全									
No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減		
189	水質保全対策事業(企画室)	琵琶湖・淀川流域における河川・湖沼の水質浄化技術及びこの関連技術に関する研究開発、水質浄化事業の支援のため、府県の境界を越え流域一体となって共同で取組み、良質な水質の保全を図る。	政策企画部	企画室	[10,328]	[10,845]	(△517)		
190	一般廃棄物処理施設等(し尿処理施設・浄化槽)の維持管理指導(別掲)	施策分野Ⅱ-2参照	健康福祉部	環境衛生課		(別掲)			
191	検査研究用備品整備費	近年顕著する健康危機被害等に対応するため、検査研究用機器を計画的に更新・整備し、府民の健康を守るための科学的・技術的の中核機関の役割を果たす。	健康福祉部	公衆衛生研究所	4,108	4,108	0		
192	小型合併処理浄化槽整備促進事業	小型合併処理浄化槽は、し尿及び生活雑排水も処理できる有効な環境保全設備であることから、その計画的な整備を図るため、市町村が実施する「浄化槽設置促進事業」及び「浄化槽市町村整備推進事業」に対して助成する。	健康福祉部	環境衛生課	51,624	103,644	△ 52,020		
193	浄化槽関係事業	浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽保守点検業者の登録・立入検査・指導並びに浄化槽法定検査の啓発を行う。	健康福祉部	環境衛生課	174	197	△ 23		

194	水道水の安全確保事業	飲料水の安全で安定した供給を確保するため、上水道、簡易水道、専用水道等の水道事業者等をはじめ、簡易専用水道等貯水槽水道、飲用井戸設置者等に対し、適切な維持管理について指導・監督を行うとともに、水道水源等の水質監視を行う。	健康福祉部	環境衛生課	6,391	7,145	△ 754
195	指定地域特定施設の維持管理指導	府域（政令委任市を除く）の指定地域特定施設（201人槽以上501人槽以下の浄化槽）について、水質汚濁防止法に基づき届出及び審査・指導を行う。	健康福祉部	環境衛生課	2,257	2,352	△ 95
196	温泉に関する許可・指導等	温泉法に基づき温泉掘削、動力装置、利用の許可等と大阪府環境審議会温泉部会の運営等を行う。	健康福祉部	環境衛生課	[9,126]	[7,748]	[1,378]
197	単独処理浄化槽設置状況の捕捉事業	平成18年2月施行の改正浄化槽法では、罰則規定のある廃止届や法定検査未受検者への命令・違反者への罰則等、知事の指導監督権限が規定された。そのため設置状況に関する把握情報が不確実となっている。単独処理浄化槽について廃止状況や台帳記載事項を整理し、今後の指導対象を正確に把握することにより、改正法に対処した体制を整備する。また、併せて、法定検査の受検等、適正管理の徹底に際する指導を行う。【H19終了】	健康福祉部	環境衛生課	20,744	20,744	△ 20,744
198	生活排水対策推進事業	下水道や浄化槽などの生活排水処理施設の効率的かつ計画的な整備を促進するため、大阪府生活排水対策推進会議を運営し、市町村の生活排水処理計画の策定・見直しへの技術的支援及び協議等を行うとともに、2月の生活排水対策推進月間を中心に生活排水対策の啓発を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	360	-	360
199	大阪湾再生行動計画のフォローアップ	「大阪湾再生推進会議」に参画し、水質一斉調査を引き続き実施するなど、「大阪湾再生行動計画」のフォローアップを行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	【10,000】	【△10,000】
200	河川の水質管理と健全な水循環の構築に向けた取組み	水生生物保全に係る河川環境基準の類型指定等について検討を行う。また、見出川流域水循環再生協議会において、流域内で水循環再生に向けた機運を高める取組みを検討・実施する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	998	-	998
201	総量削減計画の策定及び進捗管理	閉鎖性水域である大阪湾の水質改善を図るため、平成19年6月に策定した第6次総量削減計画に基づき化学的酸素要求量（COD）、窒素、リンの削減を推進するとともに、本計画の進捗管理として、対象工場・事業場及びその他の発生源の調査を行い、負荷量の把握や対策効果等の検討を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	2,535	5,069	△ 2,534
202	指定地域特定施設水質汚濁防止規制指導事業	水質汚濁防止法に基づき排水基準等の遵守徹底を図るため、指定地域特定施設（201～500人槽）に対し立入検査や届出審査及び改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	2,257	2,352	△ 95
203	水質汚濁常時監視事業	総量規制基準の遵守徹底のため、大規模発生源のCOD排出量を常時監視し、改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	-	-	-
204	水質汚濁防止規制指導事業	水質汚濁防止法や各条例に基づき排水基準等の遵守徹底を図るため、対象工場や事業場に対し、立入検査や届出審査及び改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	6,362	7,384	△ 1,022
205	水質総量規制推進事業	水質汚濁防止法に基づき総量規制基準の遵守徹底を図るため、対象工場・事業場に対し立入検査及び改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	1,349	1,743	△ 394
206	大気汚染・水質汚濁関係苦情相談処理事業（別掲）	施策分野Ⅱ-3参照	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	（別掲）		
207	農業に係る水質監視事業	府ゴルフ場農業適正使用等指導要綱に基づき、ゴルフ場からの農業等の流出を監視するため水質検査及び立入指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	215	667	△ 452
208	大阪エコ農業総合推進対策事業	環境への負荷軽減に配慮した農法の普及を図り、府民が求める安心な農産物を生産することとを基本に、農業の持つ物質循環機能を活かしながら、地域環境の保全に寄与していく大阪エコ農業を推進する。	環境農林水産部	農政室推進課	16,804	21,631	△ 4,827
209	増殖場（漁場）造成事業の実施	魚介類の産卵場、稚仔魚の育成場である増殖場（自然石や鉄骨魚礁を海底に配置）を造成。	環境農林水産部	水産課	89,600	120,000	△ 30,400
210	海中浮遊ゴミの回収、除去	魚介類の生息環境（漁場）の保全等を図るため、海中浮遊ゴミを回収・除去。	環境農林水産部	水産課	1,512	1,890	△ 378
211	赤潮発生等の監視及び被害防除措置	赤潮、油濁等による漁業被害を防止するため、漁場の水質監視や赤潮発生等の情報収集・防除措置を行う。	環境農林水産部	水産課	5,332	4,769	563
212	海底堆積物の回収・除去	漁場生産力の回復等を図るため、海底堆積物（ゴミ等）を回収・除去。	環境農林水産部	水産課	12,600	21,000	△ 8,400
213	漁業権河川のクリーンアップ等	漁業権河川のクリーンアップ、河川利用者に対するマナー等の巡回指導を実施。	環境農林水産部	水産課	424	530	△ 106

II-6 騒音・振動の防止

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
233	関西国際空港における環境保全対策の推進	関西国際空港の運用等にかかる航空機騒音等の環境面の諸課題に関して、関係部局等と協議を進め、総合的な調整を図る。	にぎわい創造部	空港対策室	-	-	-
234	関西国際空港環境監視機構運営事業	府と泉州9市4町で設立した「関西国際空港環境監視機構」により、関西国際空港の建設工事及び運用と関連事業の実施による環境等に及ぼす影響について監視する。	にぎわい創造部	空港対策室	4,763	5,904	△ 1,141
235	空港周辺住民助成事業	国が行う移転補償及び緑地整備事業により住宅等を移転する者に対し、移転資金の利子補給を行う。	にぎわい創造部	空港対策室	-	2,108	△ 2,108
236	空港周辺整備機構助成事業（民家防音工事への助成等）	航空機騒音防止法に基づき設立した「空港周辺整備機構」が行う民家防音工事助成事業に対し補助を行うとともに、固有事業について資金の一部を貸し付ける。	にぎわい創造部	空港対策室	155,575	260,694	△ 105,119
237	空港周辺整備事業	大阪国際空港周辺地域において、関係市が生活環境の改善を図るため、移転跡地等を利用して行う周辺環境基盤施設の整備に対し、国と共同して補助を行うとともに、法定受託事務として指導・監督を行う。	にぎわい創造部	空港対策室	-	-	-
238	空港周辺緑地整備事業	大阪国際空港周辺の騒音激甚地域における住環境の向上を図るため、国と協力して同地域の緑地整備を進める。	にぎわい創造部	空港対策室	349,780	608,758	△ 258,978
239	沿道環境対策の推進	大阪府・道県環境対策連絡協議会が平成9年3月に策定した「大阪府域の沿道環境対策について」に基づき、関係諸機関の連携の下、沿道における環境対策の推進を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
240	関西国際空港周辺における航空機騒音実態調査事業	関西国際空港周辺において、航空機騒音の実態調査を行い、航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	2,385	2,385	0
241	市町村環境担当職員騒音・振動研修会の開催	市町村の騒音・振動担当職員の事務・技術能力の向上を図るため、研修会を開催する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	58	58	0
242	法・条例に基づく規制指導	工場・事業場や建設作業等の騒音・振動に関する規制・指導権限を有している市町村に対し技術的な指導・助言を行うとともに、航空機による商業宣伝放送の規制等について事業者を指導する。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	752	786	△ 34
243	騒音振動モニタリング	自動車騒音の常時監視を行うとともに、騒音・振動に係る法条例の施行に必要な検査分析や、市町村で技術的に対応困難な騒音・振動、低周波音の検査分析等を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	8,611	11,415	△ 2,804
244	大阪国際空港周辺における航空機騒音の常時監視等	大阪国際空港周辺における航空機騒音の状況を把握し、航空機公署対策の基礎資料を得るため、常時監視を行なうとともに、関係市と連携し航空機騒音の随時測定を行なう。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	5,228	5,673	△ 445
245	低周波音問題に関する技術指導	「低周波音問題対応の手引書」（平成16年度環境省策定）に基づく苦情対応において、市町村で技術的に対応困難な問題に関し、技術指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	-	-
246	鉄軌道騒音・振動対策の促進	沿線自治体との連携のもと、新幹線鉄道及び在来線鉄道の事業者による騒音・振動対策の促進を図る。	環境農林水産部	環境管理室交通環境課	-	509	△ 509

II-7 有害化学物質による環境リスクの低減・管理

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
247	PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）推進事業	法に基づく排出量、移動量の届出を受け付けるとともに、データの集計・公表や事業者に対しては技術的助言等を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	259	336	△ 77
248	化学物質対策推進事業	化学物質に関する情報提供に努めていくとともに、改正条例及び化学物質適正管理指針に基づき、化学物質についての事業者による自主的管理を促進する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課 事業所指導課	-	-	-
249	ダイオキシン類対策事業（発生源対策）	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき規制基準等の遵守徹底を図るため、工場・事業場に対する立入検査、改善指導等を行う。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	978	1,319	△ 341
250	有害大気汚染物質発生源対策調査事業	有害大気汚染物質の削減を推進するため、工場・事業場における排出実態等について、国の事業を受託して調査する。【H18終了】	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	-	1,300	△ 1,300

251	ダイオキシン類常時監視	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、水質（底質を含む）、地下水、土壌のダイオキシン類の濃度監視を行い、府域の汚染状況を把握するとともに、追跡調査や精度管理、排出規制に係る測定を実施。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	85,967	104,179	△ 18,212
252	化学物質環境汚染実態調査等調査委託事業	環境省からの委託で、有害化学物質対策の基礎資料を得るため水、大気、底質及び生物における微量化学物質の分析法の開発、環境調査、モニタリング、特に毒性の強いものについての特別調査等を実施。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	4,267	5,350	△ 1,083
253	有害化学物質に関する調査研究	大気中の微量有害化学物質の分析法を検討し大阪府下における汚染状況の把握及び未知物質の検出手法を検討する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-
254	府有施設吹付アスベスト対策事業	府有施設において、トレモライト等新たな3種のアスベストの含有分析調査を実施し、その結果を踏まえ、必要な措置を講じる。既にアスベスト含有の吹付け材が確認されている施設については、空気環境測定等の定点検を実施。	住宅まちづくり部 ほか	公共建築室計画課	124,976	790,972	△ 665,996
255	民間建築物アスベスト対策事業	アスベストによる健康被害を防ぐため、民間建築物に使用されている吹付アスベストについて、劣化等により衛生上著しく有害となる恐れがある場合には、建築基準法に基づき、所有者等に対して除去等の必要な措置を指導。	住宅まちづくり部	建築指導室建築安全課	8,994	9,668	△ 664

II-8 環境保健対策及び公害紛争処理

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本給予算額	19年度 当初予算額	増減
256	環境保健サーベイランス調査委託事業	全国的に実施されている大気汚染濃度と呼吸器症状等の関係を示す調査の一環として大阪府の現状を把握する。	健康福祉部	環境衛生課	2,069	2,069	0
257	輸入食品の安全性評価事業	食品衛生法により、食品に残留する農薬の許容限度が定められており、国内産のみならず輸入農産物にも適用されることから、輸入農作物の残留農薬検査の迅速化、省力化を検討し、食品の安全性の向上に寄与する。	健康福祉部	公衆衛生研究所	11,152	11,664	△ 512
258	食品、容器包装等のPOB汚染調査	魚介類、肉卵類、乳・乳製品及び容器包装について、POB汚染の実態調査を実施。	健康福祉部	食の安全推進課	529	592	△ 63
259	苦情の処理	公害紛争処理法に基づき、府及び府内市町村へ寄せられた公害に関する苦情の処理状況を調査し、とりまとめる。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
260	公害に係る健康被害救済制度等の円滑な実施	(独)環境再生保全機構からの助成を受け、大阪府及び旧指定7市が行う健康被害予防事業が円滑に実施されるよう調整を行う。	健康福祉部	環境管理室環境保全課	-	-	-
261	公害健康被害対策事業	公害病の認定患者が死亡した際、その遺族の申請に基づき見舞金を給付する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	10,772	15,300	△ 4,528
262	公害審査会の運営	公害に係る民事上の紛争が発生した場合に、あっせん、調停、仲裁により、その迅速かつ適正な解決を図る。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	255	293	△ 38
263	大阪府生活環境の保全等に関する条例委任事務交付金	府生活環境の保全等に関する条例に基づき公害防止に係る事務の適正な執行を図るため、同条例の規定により、事務の処理を行った市町村長に対し、交付金を交付する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	71,585	74,567	△ 2,982
264	有線テレビ放送施設に係る手続きの円滑な実施	電波障害対策の一環として有線テレビジョン放送法に基づき有線テレビジョン放送施設の設置及び変更手続きを円滑に実施する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
265	石綿健康被害救済促進事業	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく石綿健康被害救済基金に対して拠出することにより、救済制度の円滑な運用に資する。	環境農林水産部	環境管理室事業所指導課	47,000	46,730	270
266	法・条例による日影の規制	建築基準法及び府建築基準法施行条例に基づく日影規制	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	-	-	-

豊かな自然との共生や文化が実感できる魅力ある地域の実現（共生・魅力）

II-1 生物多様性の確保

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本給予算額	19年度 当初予算額	増減
267	ビオトープ（野生生物の生息空間）の普及啓発	野生生物と共生のできる環境づくりの推進に資するため、生きものの生息空間を確保するビオトープの考え方の普及促進を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	-	-	-
268	希少野生動物種保護増殖事業	国指定の天然記念物種保護法による国内希少野生動物種に指定されているイタセンパラの保護増殖を図るため、密漁パトロールの実施や普及啓発を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	1,500	1,500	0
269	いきいき水路モデル事業（別掲）	施策分野III-2参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	(別掲)

270	オアシス構想推進事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	
271	まちづくり水路整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	
272	地域総合オアシス整備事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	
273	関西国際空港周辺地域の採捕禁止区域の普及啓発	海藻が繁茂し、魚介類の成育場となっている関西国際空港周辺海域の保護を図るため、採捕禁止区域の普及啓発を実施。	環境農林水産部	環境農林水産部	水産課	7,945	△ 1,866
274	外来魚の実態調査及び密放流防止に向けた啓発	ブラックバス等の外来魚の生息域拡大により、漁業や生態系への影響が生じていることから、生息・影響状況等調査及び密放流防止のため啓発活動を行う。【H19終了】	環境農林水産部	環境農林水産部	水産課		△ 2,551
275	大阪府民牧場の管理運営	牧場が持つみどり豊かな自然の中で、家畜とのふれあい等を通じて、府民に潤いを提供する府民牧場の管理運営を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	動物愛護畜産課	84,366	△ 3,666
276	狩猟の適正化事業	野生鳥獣の違法な捕獲を防止し、豊かな自然環境を創造するため、狩猟免許更新者等に対する講習や啓発を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	動物愛護畜産課	2,574	△ 1,421
277	動物愛護推進事業	犬、猫等の動物の愛護と適正な飼養を推進するため、動物取扱業者への指導を徹底し、府民の動物に対する愛護精神の高揚、府民の安全の確保及び公衆衛生の向上を図る。	環境農林水産部	環境農林水産部	動物愛護畜産課	44,582	△ 12,285
278	外来生物対策事業	アライグマ防除実施計画に基づく市町村と連携したアライグマ対策等を実施し、生態系の保全に努める。	環境農林水産部	環境農林水産部	動物愛護畜産課	1,147	△ 2,166
279	鳥獣保護管理事業	野生鳥獣の保護管理を図るため、救護ドクター、鳥獣保護区や特定猟具使用禁止区域の設定、鳥獣保護員の任命等を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	動物愛護畜産課	23,474	△ 5,337
280	動物愛護の拠点機能の調査検討事業	すべての人が「動物は命あるもの」であることを認識し、人と動物が共生していける社会を目指し、動物を、その習性を理解した上で適正に取り扱うようにするため、動物愛護の拠点機能の調査検討を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	動物愛護畜産課	-	△ 1,000
281	所有者のいないねこの適正管理事業	地域に生息する所有者のいないねこについて、地域住民とえさを与える人の合意形成により、えさやりや清掃等のルールを定めるなどし、生活環境被害の軽減等と所有者のいないねこの減少を図るため、助言等を行うコーディネーターを養成する。	環境農林水産部	環境農林水産部	動物愛護畜産課	-	△ 1,000
282	油流出事故時の野生鳥獣救護ネットワークづくり事業	大阪湾での油汚染事故発生時の危機管理意識の普及と自然環境保護の意識啓発を図るとともに、事故発生時に野生鳥獣の救護ボランティア活動の中心的役割を担うボランティアリーダーを養成する。【H19終了】	環境農林水産部	環境農林水産部	動物愛護畜産課	972	△ 972
283	油流出事故時傷病野生鳥獣救護事業	大阪湾での油汚染事故発生時の危機管理意識の普及と自然環境保護の意識啓発を図るとともに、事故発生時に野生鳥獣の救護ボランティア活動の中心的役割を担うボランティアリーダーの研修等を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産部	動物愛護畜産課	163	163
284	大阪府内における生物分布前線調査(別掲)	施策分野Ⅳ-4参照	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	(別掲)	
285	河川氾濫原の生態学的機能研究(別掲)	施策分野Ⅳ-4参照	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	(別掲)	
286	繁殖率抑制を目指した野生鳥獣類の性別選択的捕獲技術の確立	効果的におとなのメスを捕獲して繁殖力を抑制するため、オスのにおい物質を用いた新たな捕獲する方法の開発を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-
Ⅲ-2 自然環境の保全・回復・創出							
No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
287	府立青少年海洋センターの管理運営	施策分野Ⅲ-3参照	生活文化部	次世代育成支援青少年課	(別掲)	(別掲)	
288	府立総合青少年野外活動センターの管理運営(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照	生活文化部	次世代育成支援青少年課	(別掲)	(別掲)	
289	ブナ林保全整備管理事業	国の天然記念物である和泉葛城山のブナ林を保全するため、府が買収した周辺森林約54haで、ブナの森づくりをめざした保全整備事業を行う(財)大阪みどりのトラスト協会に対し助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	2,264	3,621	△ 1,357

290	三草山緑地環境保全事業	府自然環境保全条例に基づき緑地環境保全地域に指定した三草山の保全管理事業を行う(財)大阪みどりのトラスト協会に対して助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	1,703	2,686	△ 983
291	自然環境保全地域等保全事業	府内に残された貴重な自然環境を保全するため、「大阪府自然環境保全審議会」(現環境審議会)の審議を経て、指定された自然環境保全地域等(財)大阪みどりのトラスト協会が行う保全管理事業に対して助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	2,120	2,961	△ 841
292	自然保護指導事業	良好な自然環境を保全するため、自然環境保全指導員を任命し、国定公園区域や自然環境保全地域等の巡視を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	8,753	9,668	△ 915
293	府立自然公園構想推進事業(泉州西部地区)	泉州西部地区の景観の保全と活用を図るため、府立自然公園の指定に向けて地元との協議を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	-	2,100	△ 2,100
294	共生の森づくり活動支援事業	整備7-3区産業廃棄物最終処分場跡地において、自然再生のシンボルとなる共生の森を整備し、府民・NPO・企業等多様な主体との協働による森づくり活動を支援する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	4,400	5,000	△ 600
295	自然環境教育推進事業	NPOと協力し小学生を主な対象として、環境指標となる生物の生態数や生息環境について学習する環境学習を主眼に置いた自然環境モニタリング調査を実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	-	1,148	△ 1,148
296	治山事業	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保全する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	729,979	986,734	△ 266,755
297	自然環境の保全と回復に関する協定の締結に係る事務	開発と自然環境の調和を図るとともに、積極的な自然回復を行わせるため、開発者と協定を締結する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	-	-	-
298	自然公園特別地域(特別保護地区)内許可、回普通地域域内届出及び近郊緑地保全区域内届出に係る事務	自然公園区域内及び近郊緑地保全区域内の各種行為について、適正に審査・指導を行うとともに、違法行為等の未然防止に努める。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	56	57	△ 1
299	種苗養成事業	優良な山林を造成するため、府の気候や土壌等の条件にあった生育の良好な母樹を指定し、優良種子の採取を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	475	662	△ 187
300	森林計画事業	森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図るため、地域森林計画の基礎資料として森林区域の現況調査、資料整理等を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	3,979	4,874	△ 895
301	森林造成事業	山地災害の防止や水源のかん養を図るため、荒廃森林を整備する森林所有者や森林組合に対して補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	82,324	87,823	△ 5,499
302	森林保全管理事業(森林保全員)	保安林・府営林の適正管理を図り、健全な森林として維持するため、森林保全員を任命し森林巡視活動を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	10,695	11,592	△ 897
303	府営林整備事業	民有地に地上権を設定した「府営林」において、森林の保管理を行うことにより多様な公益的機能を高度に発揮する森林の育成を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	53,921	73,710	△ 19,789
304	保安林整備緊急対策事業	規模が零細な荒廃保安林の整備を行い、保安林の持つ国土の保全等公益的機能の回復及び維持・増進を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	35,831	47,245	△ 11,414
305	保安林整備推進事業	森林法に基づき保安林の指定及び保安林の適正な管理に努める。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	7,756	8,630	△ 874
306	林地開発許可及び保安林(保安施設地区)内作業許可に係る事務	地域森林計画対象民有林における開発行為及び保安林等における各種行為を適正に審査・指導するとともに、当該地域における違法行為等の未然防止に努める。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	368	479	△ 111
307	林道開設改良事業	森林管理の効率化を図るため、林道開設や林道改良を実施する市町村に対して補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	5,500	6,000	△ 500
308	間伐促進強化対策事業	健全な森林の育成と森林の公益的機能の維持増進を図るため、間伐実施事業等に対して助成する。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	-	5,479	△ 5,479
309	企業との連携による冒険の森づくり事業	企業が主体となって実施する、森林を利用して子どもを育てる「キッズレンジャーズスクール」の開催や「冒険の森づくり」の取組みに対し、プログラムの提供、活動場所のあっせん、安全施設用の資材提供などの支援をモデル的に行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	-	9,800	△ 9,800
310	NPO等による協働の森づくり活動推進事業(基金事業)	NPO法人等による府民参加の森づくり講座・活動などを募集し、森林整備を通じた地球温暖化対策として評価できる活動にかかると経費の一部を補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	900	1,000	△ 100
311	放置森林対策事業費	防災上の観点等から、森林の中でも府が重要な高い地域を特定し、その地域内で森林の管理度が低く放置された森林を対象に、優先的に森林管理対策を推進する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	-	2,500	△ 2,500

312	未整備森林緊急公的整備導入モデル事業	施業意欲の低下による放置森林対策として、森林所有者の自己負担を伴わずに実施する間伐等をモデル的に実施する。	環境農林水産部	環境農林水産部	みどり・都市環境室森林課	50,000	-	50,000
313	自然海岸保全地区管理事業	府域に筑された貴重な自然海岸（岬町）を保全するため、岬町に助成を行い、自然海岸保全地区区内のトイレの維持管理やごみの回収を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,561	1,963	△ 402
314	農作物鳥獣被害防止対策事業	農作物の鳥獣被害を軽減するため、農業者団体に柵設置経費を助成。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室推進課	11,729	17,271	△ 5,542
315	いきいき水路モデル事業	農業水路の改修により農業用水の確保、雨水の排水といった基本的な機能の保全を図るとともに、安全なまちづくり、水と緑豊かな水辺づくりの観点から、多面的な整備を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	123,898	236,250	△ 112,352
316	オアシス構想推進事業	ため池を農業用施設として活かすつ、都市にうるおいとやすぎを与える地域の貴重な環境資源として総合的に整備を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	47,563	99,075	△ 51,512
317	ため池愛護月間の実施	5月を「ため池愛護月間」と定め、ため池の維持管理の万全を図り、災害の未然防止に努めるとともに、水辺空間を保全活用する。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-
318	まちづくり水路整備事業	網の目状に展開する農業用水路が持つ多面的な機能を有効に活用し、安全で快適なまちづくりを進めるため、親水施設や防災施設の整備を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	198,718	537,975	△ 339,257
319	水質保全対策事業	都市化の進展に伴い、家庭雑排水が農業用水路等に流入し農業用水が著しく汚濁している地区において、用排水路の分離や水質の改善を行い、水質汚濁による被害を除去する。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	68,711	42,696	26,015
320	地域総合オアシス整備事業	ため池が広範囲に点在している地域において、ため池を群としてとらえ老朽ため池の改修、関連水路の整備のほか、オアシス整備等の多面的機能を活かした総合整備を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	6,614	36,750	△ 30,136
321	土地改良事業推進費（維持管理助成）	農業団体が保有する農業水利施設（ため池、水路等）の維持管理を支援するため、農業団体が施設の維持補修を行う際に必要な事業費の3割について大阪府土地改良事業団体連合会に補助する。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	8,505	8,505	0
322	農空間づくりプラン推進事業	地域住民が主体となつて、地域ごとの特色や課題を踏まえた、良好な農空間を中心としたまちづくりを保全・創造するためのプラン策定を支援する。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	2,224	3,875	△ 1,651
323	大阪府農空間保全・活用指針に基づいた施策の進行管理	大阪の良好な農空間を保全・活用するために策定した「大阪府農空間保全・活用指針」に基づいた施策の進行管理を行う。【H19終了】	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	-
324	バイオエーゼー燃料利用推進プロジェクト（別掲）	施策分野Ⅰー4参照	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	-	-	（別掲）
325	農空間保全地域推進事業	農空間の公益性確保のため、遊休農地の利用促進を図る。	環境農林水産部	環境農林水産部	農政室整備課	137,930	-	137,930
326	増殖場（養魚）造成事業の実施（別掲）	施策分野Ⅱー4参照	環境農林水産部	環境農林水産部	水産課	-	-	（別掲）
327	魚庭の森づくり活動推進事業	豊かな海を育てるためには、健全な森林から河川を通じて供給される栄養分が不可欠なことから、漁業者自らが植樹や間伐などを行い、豊かな森を育てていく活動を支援。	環境農林水産部	環境農林水産部	水産課	1,331	2,418	△ 1,087
328	栽培漁業センターの活用	栽培漁業センターにおいてオニコゼ・ヒラメ等4魚種の種苗生産・放流を行う。	環境農林水産部	環境農林水産部	水産課	3,275	4,168	△ 893
329	環境・生態系保全活動支援調査・実証事業	漁業者と地域住民、NPO等が連携して養場や干潟の保全を進める上で必要な活動内容、体制、経費等を検証するため、試行的な保全活動を飯南2区人工干潟で実施。	環境農林水産部	環境農林水産部	水産課	3,000	3,000	0
330	間伐等実施森林モニタリング調査	放置森林対策をボランティア参加で進めるためには、樹木の伐倒を伴わない安全な間伐方法を確立する必要があることから、樹木の形成層を環状剥離させ、樹木を衰弱させて自然の間引きを誘導する手法について、モデル森林でモニタリング調査を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	136	177	△ 41
331	生駒山系グリーンベルト整備事業の推進	生駒山系において緑を活かした防砂施設等を整備	都市整備部	都市整備部	河川ダム砂防課	[1,575,110]	[2,378,550]	[△803,440]
332	公園維持管理事業（別掲）	施策分野Ⅲー4参照	都市整備部	都市整備部	公園課	-	-	（別掲）
333	公園緑地整備事業（別掲）	施策分野Ⅲー4参照	都市整備部	都市整備部	公園課	-	-	（別掲）

334	海岸高潮対策事業（港湾防災、海岸高潮対策、海岸調査）	堤防の改修にあたっては、既存の自然海浜及び動植物を保全・保護するため、年度に住民参加型のワーキングを実施し、その方法について意見交換を行い、自然に配慮した設計及び材料を使用。	都市整備部	港湾局	605,440	740,000	△ 134,560
335	港湾建設事業（環境）	海浜や緑地など港湾の環境に資する施設整備を実施するとともに、「野鳥や水生生物の生息環境の形成場」及び「生物による水質浄化を行う場」としての積極的活用を目的とし、人工干潟を整備する。	都市整備部	港湾局	185,380	551,780	△ 366,400
336	箕面森町（水と緑の健康都市）事業（別掲）	施策分野Ⅲ－４参照	住宅まちづくり部	箕面整備事務所		（別掲）	

Ⅲ－３ 自然とのふれあいの場の活用

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
337	狭山池・水の文化圏構想の推進	水の文化圏構想に係る大阪狭山市及び庁内関係課との連絡調整。	政策企画部	企画室	-	-	-
338	大阪湾ベイエリア整備推進事業	自然環境の保全と持続可能な開発を基本に、社会経済基盤の整備を進めながら、人と海とが豊かに触れ合うことを目指す「なぎさ海道」推進事業を実施。 具体的取組みとしては、「なぎさ海道」資源登録、「なぎさ海道」ウォークや「なぎさ海道」フォーラム、等	政策企画部	企画室	[1,380]	[13,177]	[△11,797]
339	府立青少年海洋センターの管理運営	青少年に海洋活動体験を通じ海辺の安全や環境を理解する場を提供する。	生活文化部	次世代育成支援室青少年課	[159,656]	[185,306]	[△25,650]
340	府立総合青少年野外活動センターの管理運営	青少年が野外活動体験を通じ自然環境に触れ合うなど、環境を理解する場を提供する。	生活文化部	次世代育成支援室青少年課	[140,543]	[160,244]	[△19,701]
341	ベンチャー新技術率先発注モデル事業	府内ベンチャー企業の新技術・新製品を本府の公共工事に活用し、行政による受注連鎖を通じて、新技術・新製品の有用性検証や信頼性向上を図り、民間企業を含む販路開拓支援と、良質な公共サービスの提供を行う。【H19終了】	商工労働部	商工振興経営支援課		[95,648]	[△95,648]
342	自然公園管理事業	長距離自然歩道や自然公園施設の維持・管理等を行うとともに、自然環境保全や森林美化の意識向上を図るための普及啓発施策を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	68,679	83,027	△ 14,348
343	自然公園整備事業	明治の森皇国定公園及び金剛生動紀皇国定公園を保全するとともに、府民に憩いの場を提供するため、施設の整備、改良を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	51,680	119,453	△ 67,773
344	府民の森管理事業	自然環境に対する意識の高揚を図るため、大阪府民の森の維持・管理を行うとともに環境教育の機会を提供する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	261,237	271,260	△ 10,023
345	府民の森保全整備事業	府民の森の利用促進を図るため、各園地の特性を活かした施設整備や安全性の確保を図り、府民に自然とのふれあいの場を提供する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	205,150	129,090	76,060
346	府立花の文化圏の管理運営	「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に花とみどりの街づくりを進めていく拠点植物園として整備した「花の文化圏」の管理運営を指定管理者である（財）大阪府みどり公社に委託する。	環境農林水産部	農政室推進課	165,040	173,158	△ 8,118
347	いきいき水路モデル事業（別掲）	施策分野Ⅲ－２参照	環境農林水産部	農政室整備課		（別掲）	
348	オアシス構想推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ－２参照	環境農林水産部	農政室整備課		（別掲）	
349	まちづくり水路整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ－２参照	環境農林水産部	農政室整備課		（別掲）	
350	棚田・ふるさと保全事業	府民が棚田のもつ多面的機能に対する理解を深め、失われつつある棚田地域を保全するために、棚田基金を設置し、基金を用いて棚田・ふるさとファンクラブの運営や府民による保全活動を支援する。	環境農林水産部	農政室整備課	1,280	1,600	△ 320
351	地球総合オアシス整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ－２参照	環境農林水産部	農政室整備課		（別掲）	
352	農空間づくりプラン推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ－２参照	環境農林水産部	農政室整備課		（別掲）	
353	ロハスライフ支援事業（別掲）	施策分野Ⅲ－４参照	環境農林水産部	農政室整備課・推進課		（別掲）	
354	ふれあいの漁港整備事業	府民が気軽に海と接することのできるふれあいの場や、漁業者と府民の交流の場を備えた多目的な機能を有する漁港を整備。	環境農林水産部	水産課	197,000	291,000	△ 94,000

355	夏休みこども体験教室（別掲）	施策分野Ⅳ－２参照	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	（別掲）
356	大阪府広域緑地計画の改定（別掲）	施策分野Ⅲ－４参照	都市整備部	総合計画課	（別掲）
357	ふるさと川の川整備事業の推進	治水上の安全性を確保しつつ、河川本来の自然環境の保全・創出や周辺環境との調和を図るとともに、地域整備と一体となった河川改修を行い、良好な水辺空間の形成を図る。	都市整備部	河川室河川整備課	446,000 675,000 △ 229,000
358	河川愛護週間啓発事業の推進	7月の月間中、河川愛護功績者への感謝状交付や河川見学会等を実施し、河川に対する府民の理解と関心を深めるとともに、河川愛護意識を広く府民に周知する。	都市整備部	河川室河川環境課	806 3,632 △ 2,826
359	水と緑豊かな清流保砂防事業の推進	親水性をもった渓流保全工を整備	都市整備部	河川室ダム砂防課	【1,575,110】 【2,378,560】 【△803,440】
360	河川環境整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ－４参照	都市整備部	河川室河川環境課	（別掲）
361	公園維持管理事業（別掲）	施策分野Ⅲ－４参照	都市整備部	公園課	（別掲）
362	公園緑地整備事業（別掲）	施策分野Ⅲ－４参照	都市整備部	公園課	（別掲）
363	府立少年自然の家における自然体験事業（別掲）	施策分野Ⅳ－２参照	教育委員会	市町村教育室地域教育振興課	（別掲）

Ⅱ－４ 潤いとやすらぎのある都市空間の形成・活用

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
364	大阪湾ベイエリア整備推進事業（別掲）	施策分野Ⅲ－３参照	政策企画部	企画室			
365	ベンチャー新技術最先発注モデル事業（別掲）	施策分野Ⅲ－３参照	商工労働部	商工振興室経営支援課			
366	環境緑化推進事業（公共緑化促進事業）	緑豊かな潤いのあるまちづくりを図るため、府が管理する公共施設に対して緑化苗木の配付を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	1,915	3,356	△ 1,441
367	大阪府植樹祭開催事業	みどりに対する府民の関心を高め、府民参加による緑化推進の輪を広げるため、大阪府植樹祭を開催し、記念植樹や労作者の表彰、記念式典等を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	1,578	2,000	△ 422
368	地域緑化推進事業	市街地の緑化率向上を図るため、大阪府みどりの基金事業として、緑化苗木の配付等を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	18,723	20,597	△ 1,874
369	みどりづくり推進事業	市街地の緑化の推進を効果的に進めるためにモデルとなる民間施設の緑化事業や住民参加による緑化活動に対して助成を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	18,000	21,298	△ 3,298
370	みどりのカーテン推進事業	ヒートアイランド対策の1つとして学校や事業所などで様々なパターンの壁面緑化の実証調査を行い「安価で手軽な壁面緑化」の手法を確立し、その成果をリーフレットに取りまとめ、民間における壁面緑化の普及促進を図る。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		5,000	△ 5,000
371	地域緑化プラン策定支援事業	自治体や学校などが主体となった取り組み地域緑化プラン策定の手引書となる「みどりづくりガイドブック」を作成。また、同ガイドブックを活用し、みどりの街づくりに向けた取組みの支援を実施。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		2,000	△ 2,000
372	府有施設緑化支援事業	緑化基準未達成の府有施設において、効果的に緑化面積を確保できるプランター・樹木緑化モデルを設置することにより、緑化率向上の具体的な手法として広くPRを実施。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		384	△ 384
373	ため池愛護月間の実施（別掲）	施策分野Ⅲ－２参照	環境農林水産部	農政室整備課			
374	ため池防災事業	農用水の確保と決壊及び溢水による災害を未然に防止するため、老朽化したため池や水路の改修を行う。また、今世紀前半に発生する確率が高いと言われている東南海・南海地震をはじめ大規模地震について、甚大な2次被害を引き起こす恐れのある土地改良施設の耐震調査を実施し、耐震性の不足している施設に対しては、耐震補強工事を実施する。	環境農林水産部	農政室整備課	770,153	1,190,349	△ 420,196
375	洪水防除事業	都市化の進展に伴う流域の開発等により、豪雨時に水路や農地が浸水し農業生産の障害となつている地域において、排水機の設置及び排水路の整備等を行う。【H19終了】	環境農林水産部	農政室整備課		49,179	△ 49,179

376	地域ぐるみため池防災機能増進事業	ため池における農業上、防災上の維持管理を適正に行うことができるよう、地域において複数のため池の管理者が連携して、ため池防災協議会を設立し、ため池の監視や水位操作等の維持管理活動を協働で実施できる体制づくりを行う。	環境農林水産部	農政室整備課	6,335	9,000	△ 2,665
377	ロハスライフ支援事業	健康や環境を重視した新しい価値観とライフスタイル（「ロハスライフ」）を府民に提供するため、増加が懸念される遊休農地等の低未利用地を美しく魅力ある空間への再生するとともに、「新たなコミュニティづくり」と「コミュニティ相互の多様なつながり」の創造に向けモデル的な取組みを進める。【H19緑2】	環境農林水産部	農政室整備課・推進課		15,300	△ 15,300
378	地域の魅力・顔づくりプロジェクト	・地元の小・中学校、地域ボランティア、商店街等との連携により駅周辺の空間を花と緑の顔づくりを目指す。 ・駅前の美化・清掃・キャンペーンとして、地域一斉に清掃活動を行う。 ・商店街・交通事業者等地元団体と協働し、イルミネーション事業を行う。（イルミネーションにはLEDを使用）	都市整備部	事業管理室	2,100	19,500	△ 17,400
379	ボランティア支援事業（別掲）	施策分野Ⅳ－1 参照	都市整備部	事業管理室			
380	まちづくり交付金事業	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。	都市整備部	総合計画課	1,819	1,819	0
381	大阪府広域緑地計画の改定	改定された計画を公表するとともに実現に向けて普及・啓発を図る。	都市整備部	総合計画課	251	3,695	△ 3,695
382	交通安全施設等の整備（別掲）	施策分野Ⅱ－1 参照	都市整備部	交通道路室交通対策課			
383	治水緑地の整備	豊屋川流域では、5つの治水緑地を計画しており、うち3治水緑地（打上川、豊屋川、花園）については、供用開始し、大雨時には治水機能を発揮し、平常時は公園等に使用している。恩智川治水緑地においても同様の整備を進めており、池底の掘削を行う。	都市整備部	河川室河川整備課	1,614,919	884,456	730,463
384	自然環境に配慮した急傾斜地崩壊対策事業の推進	緑を活かした斜面対策の実施	都市整備部	河川室ダム砂防課	[656,928]	[799,150]	[△142,222]
385	スーパードームの整備	河川と街が一体となった親水性の高い空間の創出	都市整備部	河川室河川整備課	-	-	-
386	河川環境整備事業	地域住民のやすらぎ、憩いの場として、河川高水敷の遊歩道整備、自然環境再生として干潟の再生、水質悪化やダイオキシン類による底質の汚染対策のため、浄化浸漕や浄化施設の設置を行う	都市整備部	河川室河川環境課	659,083	896,420	△ 237,337
387	「水の都大阪」再生に向けた河川環境整備	平成13年に「水の都大阪の再生」が政府の都市再生プロジェクトに指定されたのを受けて平成15年3月に公民協働して取り組む方針として策定した「水の都大阪再生構想」に基づき、親水護岸、遊歩道整備や船着場、背後地の施設と一体となった水辺の拠点づくりに進める。また、舟運の振興を図るため、水上交通ルールの策定や船着場の利用促進に向けた検討を行い、H20.4月より公共船着場窓口一元化の本格実施を行う。	都市整備部	河川室河川整備課、河川環境課	686,000	519,349	166,651
388	流域下水道維持操作事務補助金（別掲）	施策分野Ⅱ－4 参照	都市整備部	下水道室			
389	流域下水道事業（別掲）	施策分野Ⅱ－4 参照	都市整備部	下水道室			
390	流域下水道処理事業（別掲）	施策分野Ⅱ－4 参照	都市整備部	下水道室			
391	公園維持管理事業	府民が府営公園を常に安心・安全で快適に利用できるよう、また、府営公園に生育・生育・利用する生物とふれあえるよう、公園の適切な維持管理を実施する。	都市整備部	公園課	3,767,590	3,943,959	△ 176,369
392	公園緑地整備事業	快適な環境の創出や都市景観の向上、災害時における広域避難地の機能確保のため、府営公園の整備を進める。	都市整備部	公園課	2,636,363	4,659,280	△ 2,022,917
393	都市緑化振興事業	府民に対して都市緑化への啓発活動を行うことや、ボランティアの養成、条例による風致地区における建築物などへの規制による良好な住環境の創出によって、都市における良好な環境の創出を図る。	都市整備部	公園課	2,116	124,165	△ 122,049
394	府道緑化事業	都市の景観形成や環境改善に重要な役割を果たす街路樹を、良好な状態に維持管理するとともに、防災や福祉の観点に立った街路樹の再整備を行い、良好な道路環境の推進に努める。	都市整備部	公園課	855,562	932,694	△ 77,132

395	港湾整備事業	府営港湾の物流機能の強化を図るため、ふ頭用地や分譲・賃貸用地の整備を行う。堺東北港汐見沖地区（東天津フェニックス）において、引き続き埋立竣功をする予定。	都市整備部	港湾局	8,421	580,176	△ 571,755
396	総合設計制度の活用による公開空地等の確保	総合設計制度により、建物敷地内における公開空地の確保や、屋上緑化を普及。	住宅まちづくり部	建築指導室建築企画課	-	-	-
397	阪南スカイタウン開発事業	関西国際空港及びびんくりタウンの埋立用土砂採取跡地を有効に利用し、緑豊かなゆとりと潤いある住宅地の形成と産業・文化・レクリエーション施設の誘致による複合的なまちづくりを推進。	住宅まちづくり部	タウン推進室誘致分譲課、整備課	(175,528)	(617,158)	(△441,630)
398	市街地再開発補助	公共施設を含めた都市の総合的な整備を行う市街地再開発組合等に対して補助・指導等を行うことにより、土地の高度利用と都市機能を更新。	住宅まちづくり部	市街地整備課	(1,242,958)	(1,906,088)	(△663,130)
399	箕面森町（水と緑の健康都市）事業	箕面森町（水と緑の健康都市）は、北大阪北摂山系に属する箕面北部丘陵に位置し、恵まれた自然環境を有することともに、新名神自動車道が整備されることから交通利便性の高い地域となることが見込まれる。また、豊かな自然環境や地域特性を活かし、「多世代共生」、「環境共生」、「地域共生」をまちづくりのテーマとして、世代を超えて誰もがいきいきと暮らせる新しい都市を建設する。	住宅まちづくり部	箕面整備事務所	(3,236,400)	(4,495,585)	(△1,259,185)
400	土地区画整理補助	都市計画道路等の整備を行う市町村や土地区画整理組合に対し、補助・指導等を行うことにより、健全な市街地を形成。	住宅まちづくり部	市街地整備課	(984,118)	(1,359,536)	(△375,418)
401	農住組合推進事業	農と住が調和したまちづくりを推進するため、農住組合が行う基盤整備などの事業計画に對する事業認可を実施。	住宅まちづくり部	市街地整備課	-	-	-
402	府営住宅の建設	狭小で老朽化が著しく最低居住水準未満世帯の多い住宅及び耐震性の低いラダーメン構造の中層耐火住宅の建て替えを中心に、良質・多様な耐火住宅を建設。これにより、居住水準の向上と住宅のバリアフリー化と耐震化を進めるとともに、防災性が高く周辺環境との調和を図り、都市景観に配慮した良好な住環境を整備。	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅整備課	(24,256,423)	(25,135,743)	(△879,320)
403	府営住宅維持修繕	周辺環境や景観に配慮し、府営住宅の良好な環境の維持・保全のために一般修繕及び計画修繕、緑化等を実施。	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅管理課	(12,805,492)	(13,538,789)	(△733,297)
404	線住タウンインフラ整備促進事業	農と住が調和した潤いある良好な都市空間の形成を目的に市町村が行う未接道農地の解消や狭小な道路の拡幅工事に補助。【H19終了】	住宅まちづくり部	市街地整備課	-	-	-
405	線住タウンまちなみデザイン推進事業	農と住が調和した潤いある良好な都市空間の形成を推進するため、地元まちづくり協議會に對して意向調査、現況調査及び整備手法の検討に補助する。【H19終了】	住宅まちづくり部	市街地整備課	-	-	-
406	民活による府営住宅の建替え	府営住宅ストックの円滑な更新のため、府営住宅の建替え及び建替えによる活用用地の生み出しとその活用について事業者コンペ等により民間事業者が周辺環境との調和を図り、都市景観の形成に配慮した良好な住環境に向けて提案・事業化を実施。	住宅まちづくり部	住宅経営室住宅整備課	(7,042,002)	(247,999)	(6,794,003)
407	幹線道路沿道まちづくり促進事業	幹線道路沿道の乱開発を防止し、計画的なまちづくりを促進するため、土地所有者等の土地活用に関するニーズや企業等の土地利用に関するニーズを踏まえ、双方のマッチング条件を整理することにより、秩序ある街並みを形成。	住宅まちづくり部	市街地整備課	(3,000)	(4,900)	(△1,900)

Ⅲ-5 美しい景観の形成

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
408	歴史街道推進協議会分担金(別掲)	施策分野Ⅲ-6参照	政策企画部	企画室	(別掲)	(別掲)	
409	棚田・ふるさと伝承事業(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	
410	土地改良事業指導費(維持管理助成)(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	
411	農空間づくりプラン推進事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	
412	大阪府農空間保全・活用指針に基づく施策の進捗管理(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	
413	ロハスライフ支援事業(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	環境農林水産部	農政室整備課・推進課	(別掲)	(別掲)	
414	ハイオデューゼル燃料利用推進プロジェクト(別掲)	施策分野Ⅲ-5参照	環境農林水産部	農政室整備課	(別掲)	(別掲)	

Ⅲ-6 歴史的文化的環境の形成

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本給予算額	19年度 当初予算額	増減
438	狭山池博物館の運営	狭山池の治水及びかんがいに関する資料等収集、保管しこれらを展示して府民の利用に供し、土木事業の歴史の役割について府民に理解を深めるとともに、府民の文化的向上に資するため、大阪府立狭山池博物館を運営する。	都市整備部	河川室ダム砂防課	108,335	157,292	△ 48,957
439	指定有形文化財等保存事業（個人・法人所有）	府指定文化財建造物のうち、個人・法人所有物件を対象として、府が補助金支援を実施する。	教育委員会	文化財保護課	9,429	26,574	△ 17,145
440	指定文化財等保存事業（市町村所有）	国指定文化財のうち市町村が事業主体となるものを対象として、史跡整備事業に府が補助金支援を行う。	教育委員会	文化財保護課	21,837	40,707	△ 18,870
441	指定文化財等管理事業（文化財保護推進委員）	大阪府文化財保護推進委員及び市町村文化財関係事務職員等の啓発・研修事業、文化財保護啓発を図るための文化財愛護ポスターの作成を行う。【H19終了】	教育委員会	文化財保護課	502	502	△ 502
442	日本民家集落博物館運営費補助事業	（財）大阪府文化財センターが運営する府営服部緑地公園内の「日本民家集落博物館」に対する管理運営費の支援を行う。	教育委員会	文化財保護課	11,524	15,714	△ 4,190
443	府立近つ飛鳥博物館・近つ飛鳥風土記の丘の運営	・利用者、地元関係自治体等との協働・連携により、博物館や風土記の丘を支える仕組みや活用策を検討する。 ・積極的な館外事業の展開を検討する。 ・入館料、使用料の見直しを検討する。	教育委員会	文化財保護課	168,355	202,327	△ 33,972
444	府立泉北考古資料館の運営	泉北ニュータウン建設に伴う発掘調査で出土した膨大な量の須恵器等を保存・管理するとともに、我が国で唯一の須恵器に関する専門博物館として、府民の利用に供する展示・公開施設である府立泉北考古資料館の運営を行う。	教育委員会	文化財保護課	3,580	4,077	△ 497
445	府立弥生文化博物館の運営	・利用者、地元関係自治体等との協働・連携により、博物館を支える仕組みや活用策を検討する。 ・積極的な館外事業の展開を検討する。 ・入館料、使用料の見直しを検討する。	教育委員会	文化財保護課	148,647	164,747	△ 16,100
446	文化財資料等整備事業（文化財台帳整備事業）	文化財台帳を整備することにより、文化財の周知を正確迅速に行い、開発事業との調整を円滑にする。	教育委員会	文化財保護課	73	111	△ 38
447	文化財資料等整備事業（文化財調査事務所年報発行事業）	調査事務所で実施している事業を広く公開することにより、文化財の周知を図るとともに、市内の文化財を保存・活用する一助とする。	教育委員会	文化財保護課	272	989	△ 717
448	文化財資料等整備事業（文化財分布図作成事業）	文化財分布図を刊行することにより、広く文化財の周知を図り、開発事業と文化財保護との調整を円滑にする。遺跡範囲情報等の速やかな更新のため、GIS化を進める。	教育委員会	文化財保護課	-	-	-
449	埋蔵文化財緊急調査事業（国庫補助事業）	主に府環境農林水産部が実施する農空間整備事業に伴い必要となる発掘調査事業を実施する。	教育委員会	文化財保護課	1,881	2,984	△ 1,133
450	埋蔵文化財緊急調査事業（受託事業）	公団等からの発掘調査を受託し実施する。	教育委員会	文化財保護課	-	6,433	△ 6,433
451	埋蔵文化財緊急調査事業（府単独事業）	文化財保護法に基づき、届出が義務付けられている埋蔵文化財包蔵地内での開発行為についての入刀受託事務	教育委員会	文化財保護課	7,274	6,023	1,251
452	文化財観光・活用振興事業（府単独事業）	府の観光施策及び文化財保護の推進を図るため、痛みが激しく公開できない市内の国指定文化財の修復・整備、及び観光資源としての公開・活用に対する補助を行う。	教育委員会	文化財保護課	17,424	27,143	△ 9,719

すべての主体が積極的に参加し行動する社会の実現（参加）

Ⅳ-1 パートナーシップによる環境保全活動の促進

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本給予算額	19年度 当初予算額	増減
453	水質保全対策事業（企画室）（別掲）	施策分野Ⅱ-4参照	政策企画部	企画室			
454	ベンチャー新技術率先発注モデル事業（別掲）	施策分野Ⅲ-3参照	商工労働部	商工振興室経営支援課			
455	消費者研究発表大会の開催	環境問題をこむ消費者問題について、消費者団体活動の成果を発表する場を設ける。	生活文化部	消費生活センター	1,760	4,480	△ 2,720

456	豊かな環境づくり大阪行動計画一〇-カ 版)を策定し、その普及を図る。	大阪府のローカルエンゲージメントである「豊かな環境づくり大阪行動計画」(平成20年度版)を策定し、その普及を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	67	73	△ 6
457	豊かな環境づくり大阪府民会議の運営	府民・事業者・民間団体等及び行政の協働により、豊かな環境の保全・創造に関する施策を推進することを目的に設置した豊かな環境づくり大阪府民会議を運営する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	305	545	△ 240
458	環境保全活動補助事業	民間団体が自主的に行う先進的で他の模範となる環境保全活動に対して補助金を交付する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	2,571	2,191	380
459	おおさか環境賞	おおさか環境賞の実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	180	566	△ 386
460	環境保全基金の運営	環境保全活動のより一層の推進を図るため、環境保全基金を積み立て、運営を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	10,105	3,270	6,835
461	環境保全活動啓発推進事業	府民・事業者・行政が開催するスポーツイベントや大会、各種イベントの場において、主催者にはイベントの運営を環境配慮型にする仕組みを提案し、実践を促すとともに、来場者には日常生活における環境配慮の具体的な行動を呼びかける。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		1,200	△ 1,200
462	ストップ地球温暖化府民運動推進事業(別掲)	施策分野Ⅰ-4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		(別掲)	
463	(財)大阪みどりのトラスト協会管 理運営事業	緑化の推進や府域に残された貴重な自然環境を保全するトラスト運動に取り組み(財)大阪みどりのトラスト協会の管理運営に要する経費を助成する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	46,135	59,246	△ 13,111
464	みどりのボランティア養成事業	緑化の推進や府域に残された貴重な自然環境を保全するトラスト運動に取り組み(財)大阪みどりのボランティア(みどりすと)を養成するため、ボランティア登録や研修等を実施する(財)大阪みどりのトラスト協会に対して補助する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	1,238	1,547	△ 309
465	みどり世紀の森づくり推進事業	国民参加による森林づくりの拠点となる「みどり世紀の森」の整備とともにボランティア団体、市町村、地域住民が連携して森林整備活動を行う(財)大阪みどりに対して補助する。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		350	△ 350
466	自然公園管理事業	施策分野Ⅱ-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		(別掲)	
467	府民の森管理事業(別掲)	施策分野Ⅱ-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		(別掲)	
468	大阪府種樹祭附帯事業(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		(別掲)	
469	環境・生態系保全活動支援調査・実証事業(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	水産課		(別掲)	
470	魚庭(なになわ)の海づくり大会(別掲)	施策分野Ⅱ-4参照	環境農林水産部	水産課		(別掲)	
471	豊かな海づくり推進事業(別掲)	施策分野Ⅱ-4参照	環境農林水産部	水産課		(別掲)	
472	魚庭(なになわ)の海府民講座事業	教職員・NPO・ボランティアリーダー等を対象に「海」をテーマにした環境、食育活動の府民講座を開講し、講座修了者がリーダーとなって大阪湾への関心、環境改善意識を醸成することにより、「美しく豊かな大阪湾」の実現に向けた府民活動の輪を広げる。【H19終了】	環境農林水産部	水産課		1,000	△ 1,000
473	地域の魅力・顔づくりプロジェクト(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	事業管理室		(別掲)	
474	ボランティア支援事業	道路、河川、公園等公共空間でのボランティア活動を継続かつ活性化するため、これらの活動団体から要望の高い、花苗育成のためのシステム構築や府民協働の核となるリーダー等の養成により、ボランティア団体の支援を行う。	都市整備部	事業管理室		(6,800)	△ 6,800
IV-2 環境教育・環境学習の推進							
No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本庁予算額	19年度 当初予算額	増減
475	消費者啓発事業(大阪府消費者アリア、消費者問題講演会の開催等)	生活情報ぶらざらにおける実践事例等の情報提供及び講演会等の実施。	生活文化部	消費生活センター	(26,317)	(47,105)	△ 20,788
476	府立青少年海洋センターの管理運営(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照	生活文化部	次世代育成支援室青少年課		(別掲)	

No.	事業名	実施内容	生活文化部	次世代育成支援室青少年課	(別掲)	
					6,330	△ 6,330
477	府立総合青少年野外活動センターの管理運営(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照	生活文化部	次世代育成支援室青少年課		(別掲)
478	環境教育推進事業	環境教育推進方針に基づき、学校における環境教育を推進する仕組みづくりとして、庁内各部署が連携し、人材育成、活用、場の提供、学習機会の提供、教材・プログラムの活用等を進め、外部委員による環境教育推進委員会で評価検証を行う。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	6,330	△ 6,330
479	総合的環境資源情報提供システム構築事業(別掲)	施策分野Ⅳ-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		(別掲)
480	自然公園管理事業(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		(別掲)
481	府民の森管理事業(別掲)	施策分野Ⅲ-3参照	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課		(別掲)
482	木になる夢銀行推進事業	子どもたちが集めたドングリから苗を育て植樹等を行う仕組みづくりにより、自然とのふれあいを大切にしなが、自然環境学習やまちのみどりづくりなどの取組みを進める。(みどりの基金事業)	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	3,572	△ 984
483	みどりの基金普及促進事業	みどりの基金の寄附拡大を図るため、緑化樹配付事業や市町村イベント等と連携し、緑化意識の高揚と基金事業の効果的なPRを実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室自然みどり課	800	800
484	環境創造型生産調整特別推進事業	米の生産調整(転作)について、景観形成や環境教育田など環境との調和に配慮した手法及びエコ農産物生産の取組を行う市町村に対して補助する。【H19終了】	環境農林水産部	農政室推進課	6,201	△ 6,201
485	地域環境コミュニティの支援	都市の貴重な環境資源であるため池や農業用水路を将来にわたって保全していくため、地域住民や農家等で組織するコミュニティづくりを進めるとともに、これを中心とした保全活動を推進していく。	環境農林水産部	農政室整備課	2,000	△ 5,750
486	あぜ道とせざびづくり推進事業	ため池や農業用水路を子供達の自然体験や総合学習等の場として提供・活用を図るもので、文部科学省と農林水産省との連携により、関係機関・団体との総合的な調整を行う。	環境農林水産部	農政室整備課	-	-
487	環境教育事業(子どもエコクラブ・サポーター等支援講習等)	子ども達の指導的役割を担うサポーター等を対象に、活動に関する知識や技能を一層向上させるために環境NPOを講師として3日間の日程で「子どもエコクラブ・サポーター等支援講習」を開催する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	300	△ 200
488	環境情報プラザ管理運営事業	また、府域のクラブ活動を紹介した「子どもエコクラブ活動報告書」を作成し配布する。環境情報プラザにおいてインターネット・環境関連図書・ビデオ・チラシ等の環境情報を提供するとともに、研修室・実験室等の施設を活動の場として提供し府域における環境活動を支援する。環境情報プラザのウェブページ「かけはし」においてNPO、自治体、企業、団体、学校等による環境活動情報の交換を図り、交流会等を開催するなど、パートナーシップ構築の拠点機能を一層強化する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	4,826	△ 1,163
489	夏休み子ども体験教室	環境農林水産総合研究所が有する4試験研究機関において、夏休みに小学生を対象にそれぞれの特徴を活かした体験イベントを実施し環境学習を推進する。(海の教室・なぎさの楽校・食とみどりの楽校他)	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-
490	地域への愛着学習プラン	まちに対する愛着・愛着の醸成や生き生きの育成を目指し、小学生を中心とした府民に対して事前講座・体験学習・見学会・発表会を実施する。	都市整備部	事業管理室	-	△ 5,000
491	ボランティア支援事業(別掲)	施策分野Ⅳ-1参照	都市整備部	事業管理室		(別掲)
492	都市緑化振興事業(別掲)	施策分野Ⅲ-4参照	都市整備部	公園課		(別掲)
493	彩都エコエネルギー推進事業(別掲)	施策分野Ⅰ-3参照	住宅まちづくり部	居住企画課		(別掲)
494	学校環境改善事業	快適な学習環境づくりを図るため、光熱水費などの維持管理や教材費の充実に資する活動を行うとともに、靴・椅子のセパレート化の推進を図る。	教育委員会	財務課	338,682	270,344
495	府立高等学校における環境に関する総合学習や環境に関するコースの設置・運営	様々な体験活動を通じて自然に対する豊かな感性や環境に対する関心等を養い、自然や環境の人間との関わり、とりわけ日常生活との関わり等について理解を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のための主体的に実践する態度を育成する。	教育委員会	教育振興室高等学校課	-	-
496	府立少年自然の家における自然体験事業	体験型学習施設として、学校、家庭、職場での自然体験・野外活動などを提供する	教育委員会	市町村教育室地域教育振興課	76,873	△ 6,400

497	環境教育推進モデル地域事業	市内の公立小中学校における環境教育を推進するため、学校・家庭・地域が一体となった環境教育のモデルづくり(10市町村)をモデル地域として指定する。各モデル地域においては、環境教育推進事業校である「Eモデル」(小中学校各1校)を指定し、教材・カリキュラム・人材活用の方法等を開発するなど、今後の環境教育のあり方について検証する。【H19終了】	教育委員会	市町村教育室小中学校課		3,000	△ 3,000
498	教員等の環境教育指導者としての養成・研修の実施	大阪の自然環境・生活環境の現状を知り、環境教育の実践に役立つ実務・実習を中心とした研修を行い、環境教育を担当する教員の資質と指導力の向上を図る。テーマは「環境教育とエネルギー」で行う予定。	教育委員会	大阪府教育センター	-	-	-
499	環境教育の推進	フォーラムを開催し、これまで「環境教育推進モデル地域事業」においてモデル地域に指定していた市町村の中から、継続して環境教育に熱心に取り組んでいる市町村の取組みを市内市町村へ広めていく。	教育委員会	市町村教育室小中学校課	-	-	-

IV-3 総合的な環境情報システムの整備・環境情報の提供

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
500	総合的環境資源情報提供システム構築事業	あらゆる場・機会における環境保全活動を促進するため、府内の環境資源情報を集約し、環境活動等を行う人へ有益な情報を提供するためのポータル構築に向けて基本設計を実施する。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		1,000	△ 1,000
501	環境白書等の作成	環境基本条例に基づき議会に対して報告した府域の環境の状況及び府の環境施策を取りまとめ、「大阪府環境白書」、「おおさかの環境」を作成し、広く府民等へ周知する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	1,451	1,814	△ 363
502	環境情報のシステムの整備	環境データベースや環境の解析予測システムの整備・運営を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	51,644	59,800	△ 8,156
503	環境情報の発信と交流	「おおさかの環境ホームページ エコギャラリー」を通じ、行政情報、環境学習支援情報等を発信する。地理情報システムを駆使した情報発信を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	6,927	11,835	△ 4,908
504	水道事業の環境会計の公表	環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果と、貨幣単位や物量単位で定量的に把握・分析し、パンフレットやインターネットを活用して、広く府民に公表。	水道部	経営企画課	-	-	-

IV-4 環境監視及び調査研究

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
505	技と知の出会い創出支援事業	府立試験研究機関が、府内のものづくり中小企業(「技の集団」)の求めに応じ、環境・新エネルギー等の新技術を研究開発し、広く府内企業に技術移転することにより、府内のものづくり中小企業の全国への事業展開を図ります。併せて府立試験研究機関のさらなる技術の向上を図る。 また、「E-技術ネット@大阪(ええわざネットワークおおさか)」を通して、全国の「知の集団」に発信する。	商工労働部	商工振興室ものづくり支援課	16,200	30,000	△ 13,800
506	地盤沈下規制指導事業	施策分野Ⅱ-5参照	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	(別掲)	(別掲)	
507	大阪湾における環境保全と水産業振興に関する調査研究	大阪湾の環境保全や水産業振興を図り、食の安全・安心に資するため、環境モニタリングを実施するとともに、環境改善手法、資源管理、栽培漁業、貝毒に関する試験研究など、環境や漁業が直面する課題や今後の施策に対応した試験研究を推進。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	54,505	111,947	△ 57,442
508	大気水質調査研究事業	酸性雨、酸性沈着物実態調査、地域及び地球レベルで問題となっている物質に関する調査を実施。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	【5,899】	【5,907】	【△8】
509	農林・生物系技術試験研究の推進	食と環境にかかわる府域の特性に応じた調査研究・技術開発と確実な成果の普及・移転・活用に努めるとともに、危機管理上の要請に的確に対応できる試験分析能力を確保する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	198,486	261,973	△ 63,487
510	間伐材等美遊林分モニタリング調査(別掲)	施策分野Ⅲ-2参照	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	(別掲)	(別掲)	
511	食品廃棄物からのバイオ燃料生産と酸酵発酵を利用した機能性飼料生産に関する基礎的技術の開発	食品廃棄物である醸造醗酵からエタノールを生産し、バイオエタノールとして回収するとともに、精製工程で生じる残渣から高タンパク質飼料を製造し、稚魚の餌としての利用性を検討するなど、資源循環型エネルギー生産技術の基礎的研究を行う。【H19終了】	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	3,500	△ 3,500	
512	大阪府内における生物分布前線調査	府内の環境の状況を把握するため、環境指標となる昆虫・両生類について、過去及び現在の分布の前線等を調査し、その結果をGIS(地図情報システム)に、生物分布前線として記録する。【H19終了】	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	【8,000】	【8,000】	【△8,000】

513	河川氾濫原の生態学的機能研究	河川氾濫原の保全・再生に必要な環境条件について検討するため、野外での植生、魚類、水質等の調査を行う。【H19終了】	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所		4,983	△ 4,983
514	大気汚染高濃度解析	光化学オキシダント、粒子状物質等、二次生成により発生する汚染物質の経年的な濃度特性の変化、高濃度事象の解析、各汚染項目間の関係、地域的な循環圏の影響等について、国立環境研究所等と共同研究を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-
515	大気汚染広域移流の解析	東アジア規模の大気汚染広域移流について、常時監視データの解析に加えて、ライダー観測データによる対流圏上層を飛来する汚染物質のモニタリング手法の開発及び大気環境観測衛星リモートセンシングデータによる大気環境の広域的な把握の手法の開発を、国立環境研究所等と共同で行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-
516	大阪府域における有機フッ素化合物の汚染実態調査	PF0A・PFOSをはじめとする有機フッ素化合物の排出状況が十分明らかとなっていないため、国や近隣府県等と連携して、河川や大気環境等における汚染の実態調査及び事業場が取り組む有機フッ素化合物の削減対策の効果の検証を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	1,596	-	1,596
517	大和川流域および泉州地域の河川水中に溶存有機物の樹脂分画による特性把握とGISを用いた発生源解析	大和川流域および泉州地域の河川水中に含まれる溶存有機物特性を明らかにし、樹脂分画による溶存有機物画分データとGISから得られる流域特性データとを併せて、溶存有機物負荷に関する情報を解析し、より効率的な水質改善対策に資する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所		-	-

IV-5 事業活動における環境への配慮

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
518	関西広域機構負担金(別掲)	施策分野 I-4 参照	政策企画部	企画室		(別掲)	
519	行政文書管理システムの運用	事務の効率化・迅速化、情報共有化、ペーパーレス化を目的として、行政文書のライフサイクル(取得・作成・流通・保管・廃棄)全般を管理するシステムを運用。	総務部	法務課	191,317	152,754	38,563
520	環境への配慮も評価対象とする総合評価一般競争入札実施のための総合評価委員会(建設工事)	品質確保の観点から、価格及び技術力等を総合的に評価して、最も優れた案を提示した者を落札者とする総合評価方式による一般競争入札を行わない、建設工事総合評価委員会の設置運営。一部の大型建設工事案件において、騒音や振動、物産対策等、建設工事期間中の「周辺環境への配慮」も評価項目とし、良好な環境の維持。	総務部	契約総務課	-	-	-
521	環境への配慮も評価対象とする総合評価一般競争入札実施のための総合評価委員会(委託)	総合建物管理業務委託に係る発注案件の入札において、「公益性評価」として「環境への配慮」も評価項目とする総合評価方式による一般競争入札を実施するための総合評価委員会の設置運営。	総務部	契約第二課	596	1,525	△ 929
522	市町村の公害防止等の取組みに対する財政支援	大阪府市町村施設整備資金貸付金の貸付	総務部	市町村課	-	[3,500,000]	[△3,500,000]
523	資源循環促進事業(別掲)	施策分野IV-6参照	商工労働部	産業労働企画室(バイオ・成長産業振興課)		(別掲)	
524	ISO14001(環境ISO)の推進	平成11年2月に本庁舎において認証取得した環境管理の国際規格であるISO14001(環境ISO)の取組みを、出先機関へも拡大し、環境マネジメントシステムの強化に取り組み。【H19終了】	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課		3,873	△ 3,873
525	環境マネジメントシステムの再構築・運用	ISO14001(環境ISO)認証の更新を行わず、これまでの環境マネジメントシステムをもとに再構築し、システムの強化を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
526	環境配慮の率先行動の推進	あらゆる事務事業に環境への配慮を徹底することをめざして、平成17年9月に策定した「大阪府庁エコアクションプラン」を改定し、これまでの取組みの更なる拡大を図る。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	-	-	-
527	環境マネジメントシステム(EMS)普及・啓発事業	ポータルサイトの運営のほか、市町村等と連携し中小企業へのEMS導入セミナーを実施する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	156	-	156
528	環境影響評価制度運営事業	「大阪府環境影響評価条例」及び「環境影響評価法」に基づき環境アセスメント事務を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	1,325	1,579	△ 254
529	公害防止組織の整備	特定工場において、事業者自身が公害防止を目的とする人的組織を設置するなど、公害の発生を未然に防ぐための自主的な取組みを要請する。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課 事業所指導課	-	-	-
530	戦略的環境アセスメント検討事業	事業に先立つ計画や施策の策定段階において環境配慮を行う仕組みである戦略的環境アセスメントの制度化に向けて、調査及び検討を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	-	-	-
531	大阪府域環境保全協議会運営事業	地域住民の生活環境の保全を図るため、府、大阪市、堺市、泉大津市で設立した「大阪府域環境保全協議会」により大阪湾圏域広域処理整備事業(フェニックス事業)に対して環境保全対策に関する指導を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	122	173	△ 51

532	りんくうタウン整備事業	関西国際空港の対岸部において埋立を行い、空港機能の支援・補完と大阪湾及び地域の環境改善、地域の振興。	住宅まちづくり部	タウン推進室誘致分譲課、整備課	{ 3, 072, 679 }	{ 4, 285, 425 }	{ Δ 1, 212, 746 }
533	土地利用規制等既存法令による規制	都市計画における土地利用計画の実現を図るとともに、市街地の環境を保全するため、用途規制制度に従い、建築基準法を適正に運用。	住宅まちづくり部	建築指導室審査指導課	-	-	-
534	村野浄水場環境ISOの取組の推進	環境負荷の少ない水づくりのため、村野浄水場において平成11年8月に認証取得しているが、水道部全所属においてISO14001の取組を推進。【H19終了】	水道部	事業管理室		1,785	Δ 1,785
535	省エネルギーに関する事業の推進	空調や照明の設備改良工事において、省エネルギー機器の導入を図ることにより、使用電力の低減を推進する。	水道部	事業管理室	-	159,000	Δ 159,000
536	情報処理基盤の整備	情報通信ネットワークの整備・充実、情報処理システムの開発を推進し、府民等の利便性の向上及び警察業務の簡素化・効率化を図る。	警察本部	総務部情報管理課	{ 225, 974 }	{ 515, 901 }	{ Δ 289, 927 }

IV-6 経済的手法等による環境負荷の低減

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
537	低公害車普及促進の優遇規制(別掲)	施策分野II-1参照	総務部	総務室		(別掲)	
538	資源循環促進事業	資源循環型社会システムの構築のため、資源の有効利用等に関し、技術的に先進的な取組みを行っている企業の事例情報や技術情報、府で認証した環境関連商品や技術情報を収集・提供するとともに、製造企業と利用企業等に交流の機会を提供し、市場の活性化と製品開発の促進を図り、環境関連産業の育成を図る。【H19終了】	商工労働部	産業労働企画室バイオ・成長産業振興課		500	Δ 500
539	環境・健康配慮型商品市場開拓モニター事業	環境・健康志向のロハス・コンシューマー(消費者)に訴求力のある商品を提供する。拡大することによって、健康や持続可能な社会に配慮した商品を提供する産業を創出し、拡大する。【H19終了】	商工労働部	産業労働企画室バイオ・成長産業振興課		2,000	Δ 2,000
540	アジア環境貢献ビジネス育成事業	アジア各国の環境関連課題を調査し、その課題に対応する環境関連技術を保有する府内中小・ベンチャー企業に対して研究開発補助を行う。【H19終了】	商工労働部	産業労働企画室バイオ・成長産業振興課		11,000	Δ 11,000
541	技と知の出会い創出支援事業(別掲)	施策分野IV-4参照	商工労働部	商工振興室のづくり支援課		(別掲)	
542	地球温暖化防止等の府民運動の推進	消費行動を通じ、環境に配慮した生活・行動の実践を促すため、「環境に配慮した買い物キャンペーン」やセミナーを開催する。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	164	770	Δ 606
543	中小企業公害防止資金特別融資促進事業	府内中小企業者による公害防止対策を支援するため、融資の斡旋を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	58,638	73,969	Δ 15,331
544	環境金融の取組みの推進	環境配慮型金融商品の一覽や環境を中心としたCSR活動に積極的に取り組んでいる金融機関をホームページで紹介する、また金融機関との意見交換の場を設けるなど環境配慮を働きかけていく。	環境農林水産部	環境農林水産総務課	-	-	-
545	環境技術コーディネート事業	大阪の産業や自治体の構える環境課題の克服のため、大阪府の関係機関と連携して環境関連産業に対する研究開発の奨励、技術評価、情報提供など環境保全のための環境コーディネートを推進する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	5,941	10,980	Δ 5,039
546	ESCO事業による大阪府施設の省エネ改修及び普及促進事業(別掲)	施策分野I-3参照	住宅まちづくり部ほか	公共建築室設備課ほか		(別掲)	

IV-7 国際協力の推進

No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本格予算額	19年度 当初予算額	増減
547	アジア主要都市サミット開催事業	アジア主要都市間の連携・協力をより深めるため、主要都市の代表が一堂に会するサミットを開催した。環境、経済など都市の課題等について議論し、アジアの発展のための仕組みづくりを行う。【H19終了】	にぎわい創造部	国際室アジア交流課		40,000	Δ 40,000
548	アジア主要都市間ネットワーク事業	平成19年10月に開催した「アジア主要都市サミット」で構築されたネットワークを活用して、平成20年11月に「アジア主要都市間ネットワーク高級実務者会合」を開催し、まちづくり、環境、防災分野での課題解決に向けた都市の取組み事例の紹介や今後の連携方策について協議を行う。	にぎわい創造部	国際室アジア交流課	15,302	-	15,302

549	大阪アジア国際協力推進事業	大阪に拠点を有し、国際協力活動を実施するNGO・NPOや大学、経済団体、国際協力関係の団体等の参画を得て、効果的・効率的な国際協力活動を促進する「大阪・アジア国際協力コンソーシアム」の参考として、国際協力に関する「事例集」の取りまとめや今後の貢献事業のあり方に関する検討を図る。【H19終了】	にぎわい創造部	国際アジア交流課		731	△ 731
550	大阪-上海経済交流促進事業	経済発展がめざましい中国の中心都市・上海との経済交流の一層の活性化を図るため、大阪と上海との企業間交流を促進するためのウェブサイトを「大阪-上海ビジネス・ライン」を開設し、販路開拓や事業提供等をサポートする。また、環境保護ビジネス分野の交流を進めるためのミッション団の派遣・商談会等を行う。	にぎわい創造部	観光交流局国際経済交流課	3,932	9,270	△ 5,338
551	環境ビジネス・アジア展開プロジェクト	アジア各国における環境関連の課題に対し、それに適合した大阪企業の環境関連技術・製品・サービス等をアジア市場に結びつけることにより、府内企業のアジアにおける新規市場開拓を図る。また、本事業を進める中で各地域の戦略モデルを構築し、「大阪環境ビジネス戦略モデル」として普及促進することにより、府内中小企業の活性化を図る。	にぎわい創造部	観光交流局国際経済交流課	11,436	12,000	△ 564
552	国際機関等への支援	地球環境問題の解決を図るため、開発途上国に対する技術移転や環境に関する革新的技術開発等を行う(財)地球環境センター(GEC)、(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)に対し、補助を行う。	環境農林水産部	みどり・都市環境室地球環境課	27,655	29,884	△ 2,229
553	アジア3R技術サポート事業(別掲)	施策分野I-1参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課		(別掲)	
554	中国江蘇省に対する廃棄物処理技術等研修事業	施策分野I-2参照	環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課		(別掲)	
555	JICA集団研修「環境中の有害汚染物質対策コース」および、開発途上国からの研修生に対する技術研修を実施する。	JICA集団研修「環境中の有害汚染物質対策コース」において、開発途上国からの研修生に対する技術研修を実施する。	環境農林水産部	環境農林水産総合研究所	-	-	-
556	ESCO事業のアジアへの展開	ESCO事業をアジアへ普及拡大し、在阪ESCO事業者のビジネスチャンスの可能性を探るとともに、アジアの温暖化対策への貢献を通じ、アジアにおける大阪の存在感を高める。【H19終了】	住宅まちづくり部	公共建築室設備課		4,933	△ 4,933
計画的な環境施策の推進							
No.	施策・事業名	施策・事業の内容	部局名	担当室課名称	20年度 本給予算額	19年度 当初予算額	増減
557	環境総合計画の推進	平成14年3月に策定した「大阪21世紀の環境総合計画」に基づき、豊かな環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ効果的に推進するとともに、毎年度、計画に掲げられている施策に関して、講じようとする施策及び講じた施策について取りまとめ府議会に報告するなど、適切な進捗管理を行う。	環境農林水産部	環境農林水産総務課	781	976	△ 195
558	府の機関相互の連携による施策の推進	府の環境に関する重要な方針決定や意見交換等を行う場として設定した「大阪府環境行政推進会議」の円滑な運営により、府内関係機関相互の緊密な連携及び施策の調整を図る。	環境農林水産部	環境農林水産総務課	-	-	-
559	公害防止計画に基づく各種事業の円滑な推進	平成19年度に策定した「第8次大阪地域公害防止計画」の進捗管理を行う。	環境農林水産部	環境管理室環境保全課	332	3,421	△ 3,089

- (注)
- 1つの事業で複数の施策分野に効果が期待できる事業については、主な施策分野以外を事業名に(別掲)と記し、予算額の欄も(別掲)としている。
 - 複数の事業をまとめて予算措置している場合は、主たる事業に合計の予算額を示し、それ以外の事業の予算額の欄には【 】を付して示している。
 - 「豊かな環境の保全と創造」以外の施策分野が期待でき、環境に係る予算額のみを分離できない場合は、当該予算額の欄に【 】を付して示している。
 - 予算額の欄の斜線は終了した施策・事業

部局別環境関連予算一覧

(単位:千円)

部局名	平成20年度	平成19年度	増減
政策企画部	0	0	0
総務部	227,804	192,436	35,368
生活文化部	1,760	4,480	△ 2,720
にぎわい創造部	540,788	939,465	△ 398,677
健康福祉部	79,282	153,631	△ 74,349
商工労働部	17,104	45,390	△ 28,286
環境農林水産部	7,548,982	9,315,295	△ 1,766,313
都市整備部	65,784,354	72,338,592	△ 6,554,238
住宅まちづくり部	436,819	1,101,805	△ 664,986
水道部	6,998,995	5,562,688	1,436,307
教育委員会	805,821	854,948	△ 49,127
警察本部	7,751,221	7,845,776	△ 94,555
計	90,192,930	98,354,506	△ 8,161,576